

第I部 昭和62年労働経済の推移と特徴

昭和62年のわが国経済は、景気停滞を脱し、内需主導により景気回復から拡大へと向かった。

実質経済成長率は年平均で483%と前年の2.4%を上回り、四半期別に対前年同期比をみると1～3月期に4.1%、4～6月期に3.0%の後、7～9月期に4.3%、10～12月期5.5%と期を追うごとに増加幅が拡大した。

需要項目別(実質)の動きをみると、民間最終消費支出が3.9%増(61年3.2%増)、企業設備投資が8.3%増(同6.1%増)と堅調な伸びとなるとともに、民間住宅が20.6%増(同8.4%増)と大幅な伸びとなった。また、輸出等は61年の5.2%減から3.7%増と増加に転じたものの、輸入等が61年の2.8%増から9.2%増の大幅増加となった。このため、内外需別の経済成長率への寄与度は国内需要(内需)が5.0%ポイント、経常海外余剰(外需)がマイナス0.7%ポイントとなった。これを四半期別に対前年同期比に対する寄与度でも、外需が62年1～3月期のマイナス0.5%ポイントから10～12月期のマイナス1.1%ポイントへマイナスの寄与を高める一方、内需は、1～3月期の4.6%ポイントから4～6月期には3.8%ポイントとやや低下したものの、7～9月期4.8%ポイント、10～12月期6.6%ポイントと寄与度を高め内需主導色を強めた。

こうした需要動向を反映して、鉱工業生産は対前年比3.4%増(61年同0.2%減)とかなりの増加となった。これを季節調整済指数の前期比で見ると、62年1～3月期0.5%増、4～6月期0.4%増の後、7～9月期に4.3%増、10～12月期8.2%増と順調な拡大を示した。業種別にみると、素材関連業種、機械関連業種とも年後半を中心に大幅に増加し、消費関連業種も緩やかな増加がみられた。

また、新設住宅着工戸数は対前年比22.7%増(61年同10.4%増)と大幅増となり、今回の景気回復に大きな役割を果たした。

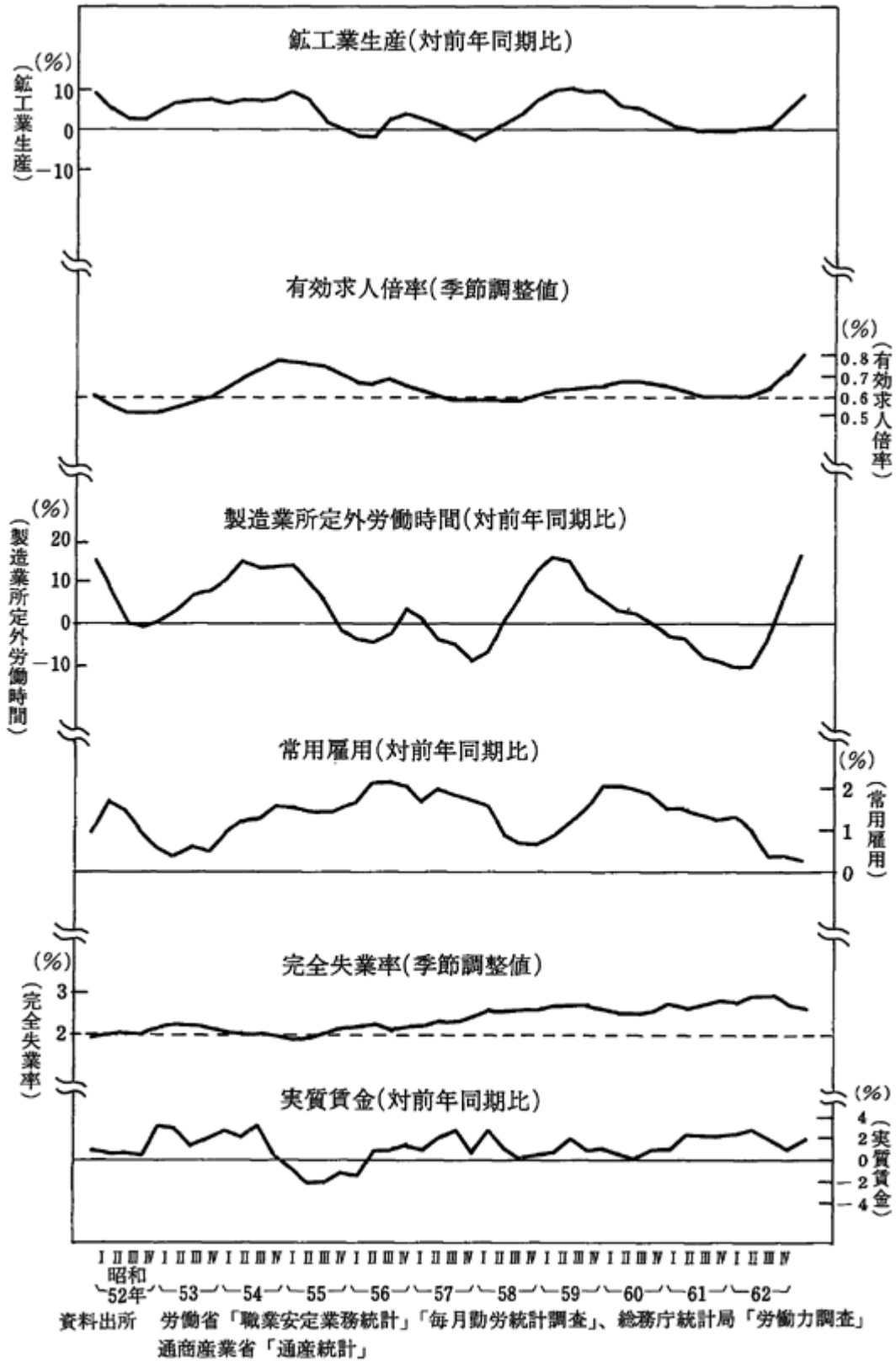
労働経済面をみると、年前半を中心に従来 of 輸出型産業等において雇用調整が引き続いて行われたために、一部厳しい面がみられたものの、年後半からの回復は著しいものがあった。労働力需給面をみると一般経済の動きを反映して建設業、製造業を中心として求人が大幅に増加し、新規求人は62年対前年比14.7%増(61年同5.1%減)となり、特に年後半からは7～9月期に対前年同期比19.3%増、10～12月期には同32.5%増と大幅な拡大が続いた。一方、求職者は減少が続き、そのため求人倍率は上昇を続け、年後半には50年代以降でもっとも高い水準で推移した。雇用・失業面では、失業率は62年5月季節調整値で3.1%と既往最高となったもののその後低下し、年後半は2.7%程度で推移した。雇用者はサービス業等で堅調な増加が続く一方で、製造業では改善に遅れがみられたが、年末からは増加に転じた。

賃金面では、所定内給与の伸びは鈍化したものの、所定外労働時間の増加から、所定外給与が増加し、また景気回復から特別給与も冬季には増加幅が拡大した。

勤労者家計は、実収入の伸びが消費者物価の引き続く安定から実質で前年を上回るとともに、実質消費支出も前年と同程度の着実な伸びとなった。平均消費性向は低下し、黒字率が上昇した(第1図、第1表)。

第1図 昭和62年労働経済の概観

第1図 昭和62年労働経済の概観



第1表 労働経済関係主要指標の動き

第1表 労働経済関係主要指標の動き

項 目		実 数					
		単 位		昭和59年	60	61	62
一般経済	国民総生産	10億円	(年)	298,452.7	317,440.9	331,345.5	P345,010.0
	輸出(通関)	百万ドル	(年)	170,114	175,638	209,151	229,221
	鉱工業生産指数	60年=100		96.4	100.0	99.8	103.2
労働力需給	求人数(新規)	千人	(月)	398	401	381	437
	(有効)	千人	(月)	1,164	1,161	1,086	1,197
	求職者数(新規)	千人	(月)	415	412	420	403
	(有効)	千人	(月)	1,797	1,707	1,740	1,719
	求人倍率(新規)	倍	#	0.96	0.97	0.91	1.08
(有効)	倍	#	0.65	0.68	0.62	0.70	
雇用・失業	労働力人口	万人	(月)	5,927	5,963	6,020	6,084
	就業者	万人	(月)	5,766	5,807	5,853	5,911
	雇用者	万人	(月)	4,256	4,313	4,379	4,428
	完全失業者	万人	(月)	161	156	167	173
	完全失業率	%	#	2.7	2.6	2.8	2.8
	雇用保険受給者実人員	千人	(月)	850	639	660	672
	雇用保険受給資格決定件数	千人	(年)	1,868	1,774	1,842	1,766
賃金・労働時間	現金給与総額	円	(月)	310,463	317,091	327,041	335,944
	実質賃金	60年=100		99.3	100.0	102.3	104.5
	定期給与	円	(月)	230,594	236,587	244,216	251,298
	総実労働時間	時間	(月)	176.3	175.8	175.2	175.9
所定外労働時間	時間	(月)	14.2	14.8	14.4	14.8	
物価	卸売物価	60年=100		101.1	100.0	90.9	87.5
	消費者物価	60年=100		98.0	100.0	100.6	100.7
勤労者家計	実収入	円	(月)	424,025	444,846	452,942	460,613
	可処分所得	円	(月)	359,353	373,693	379,520	387,314
	消費支出	円	(月)	282,716	289,489	293,630	295,915

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」「職業安定業務統計」「雇用保険事業統計」
 総務庁統計局「労働力調査」「家計調査」「消費者物価指数」
 経済企画庁「国民経済計算」
 大蔵省「通関統計」
 通商産業省「通産統計」
 日本銀行「物価指数月報」

対前年増減率(%)				対前年同期増減率(%)				
昭和59年	60	61	62	62年1~3月	4~6	7~9	10~12	63年1~3月
6.4(5.1)	6.4(4.9)	4.4(2.4)	P4.1(P4.3)	4.3(4.1)	P2.5(P3.0)	P4.1(P4.3)	P5.4(P5.5)	P7.2(P6.8)
15.8	3.2	19.1	9.6	13.1	7.1	5.6	13.0	P 17.1
9.4	3.7	- 0.2	3.4	0.5	0.4	4.3	8.2	10.5
9.4	1.0	- 5.1	14.7	1.0	11.0	19.3	32.5	30.6
9.0	- 0.2	- 6.5	10.2	- 3.7	4.7	16.7	25.1	28.8
2.1	- 0.7	1.8	- 4.0	- 1.2	- 2.7	- 5.5	- 8.3	- 7.5
0.3	- 5.0	2.0	- 1.2	1.4	0.1	- 1.6	- 5.2	- 9.1
0.07	0.01	- 0.06	- 0.17	0.94	1.04	1.12	1.31	1.35
0.05	0.03	- 0.06	0.08	0.62	0.65	0.72	0.81	0.88
0.6	0.6	1.0	1.1	0.8	1.2	0.9	1.4	1.5
0.6	0.7	0.8	1.0	0.5	0.9	0.9	1.5	1.8
1.4	1.1	1.5	1.1	0.3	1.2	0.9	2.0	2.2
3.2	- 3.1	7.1	3.6	9.4	10.7	- 2.4	- 2.5	- 7.0
0.1	- 0.1	0.2	0.0	2.9	3.0	2.8	2.7	2.7
- 1.7	- 24.9	3.4	1.9	9.7	5.4	- 0.5	- 6.0	- 13.7
- 0.4	- 5.0	3.8	- 4.1	1.9	- 1.0	- 7.1	- 13.7	- 16.2
3.6	2.8	2.7	1.9	2.0	2.0	1.1	2.6	P 2.4
1.4	0.7	2.3	2.2	3.2	2.2	1.0	2.0	P 1.9
3.3	3.2	2.9	2.0	1.7	1.8	2.1	2.6	P 3.4
0.9	- 0.7	- 0.4	0.4	0.1	- 0.2	0.4	1.3	P 2.2
6.4	1.8	- 2.8	2.7	- 4.0	- 0.4	5.8	9.6	P 12.4
- 0.3	1.1	- 9.1	- 3.7	- 7.9	- 5.0	- 1.2	- 0.6	- 1.0
2.3	2.0	0.6	0.1	- 0.9	0.2	0.5	0.7	0.8
4.6(2.3)	4.9(2.7)	1.8(1.4)	1.7(1.9)	1.0(2.2)	1.1(1.3)	2.5(2.4)	2.0(1.5)	2.9(2.3)
4.4(2.2)	4.0(1.9)	1.6(1.2)	2.1(2.3)	1.8(3.0)	1.2(1.4)	2.3(2.2)	2.7(2.2)	2.7(2.1)
3.9(1.7)	2.4(0.3)	1.4(1.0)	0.8(1.0)	1.5(2.7)	0.6(0.8)	0.7(0.6)	0.5(0.0)	3.5(2.9)

- (注) 1) 増減率の欄の () 内は実質の対前年(同期)増減率である。
 2) 単位の欄の(年)は年計、(月)は年間の月平均値であることを示す。
 3) #印の対前年増減率は対前年ポイント差であり、四半期については季節調整済の実数を掲げている。
 4) 総務庁設置法により、昭和59年7月1日以降総理府統計局は総務庁統計局に改称された。
 5) Pは速報値である。

第1部 昭和62年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(1) 労働力需給の動向

1) 一般労働市場の動向

(大幅増となった新規求人)

昭和62年の一般労働市場(新規学卒以外の労働市場)における新規求人は景気回復にともない、62年1～3月期から対前年同期比0.9%増と増加に転じ、4～6月期から10～12月期までの各四半期においては各々同11.0%増、同19.3%増、同32.5%増で推移した。この結果、62年の月平均新規求人数は43万6,876人と対前年比14.7%増の大幅増加となった。これを前半と後半に分けてみると、前半は対前年同期比5.5%増であったのが、後半には同25.1%増となり、特に後半における求人増が目立った。

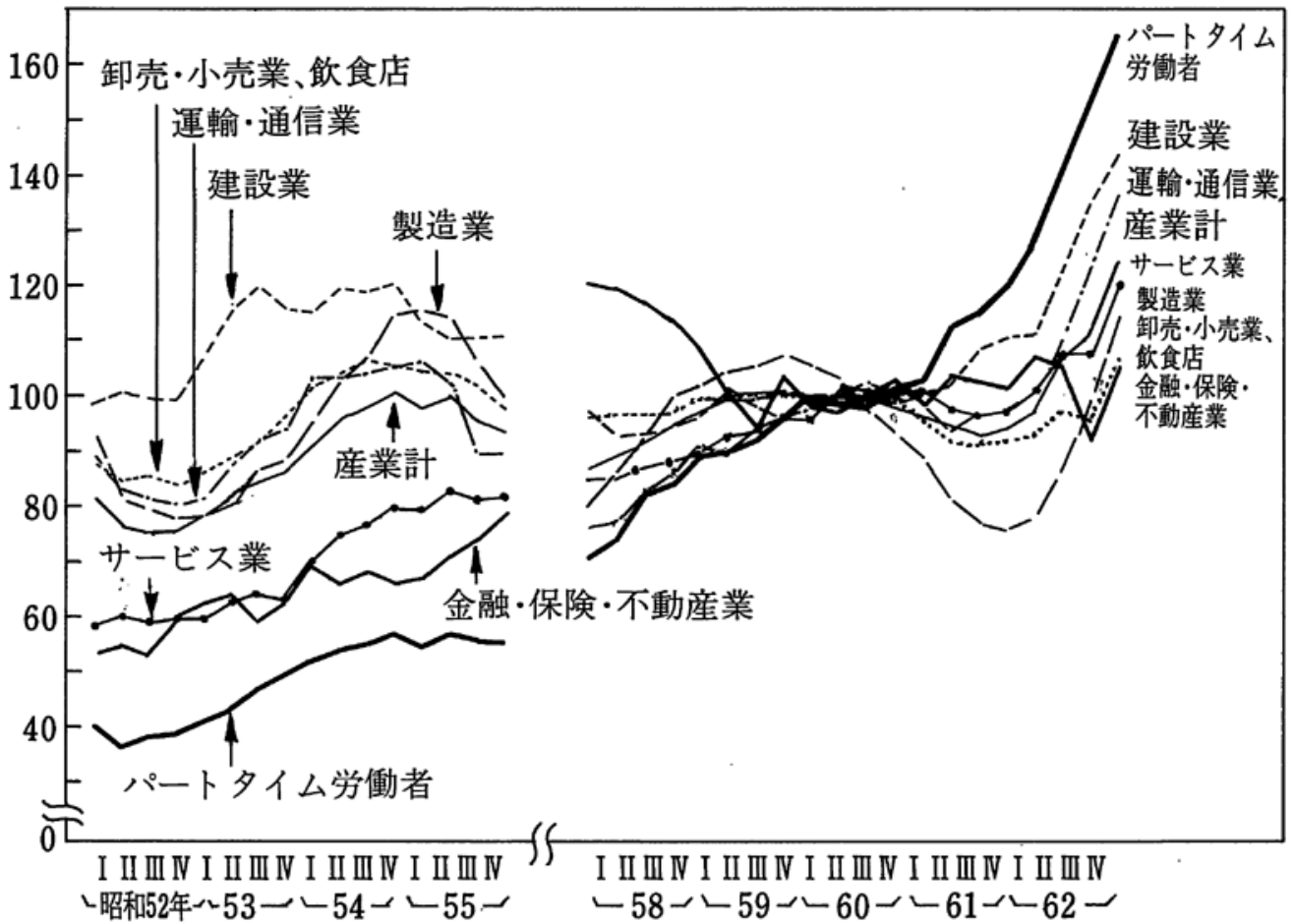
新規求人をパートタイム労働者とそれ以外の一般の労働者に分けてみると、一般の新規求人数は月平均37万3,344人、対前年比12.5%増、パートタイム労働者の新規求人は6万3,532人、同29.8%増と前年に比べいずれも増加した。

パートタイム労働者を除く新規求人を産業別にみると、製造業では月平均11万3,464人、対前年比15.7%増と61年の同15.7%減からかなりの増加となった。また、運輸・通信業、サービス業、卸売・小売業、飲食店でも各々同20.5%増、同10.4%増、同5.4%増と61年の減少(同3.6%減、同2.9%減、同6.1%減)から増加に転じ、建設業、不動産業では各々同18.0%増、同28.7%増と61年の増加幅(同5.0%増、同1.0%増)を上回る伸びとなった(第2図)。

製造業の新規求人を機械関連業種、素材関連業種、消費関連業種に大別してその動向を季節調整値でみると、機械関連業種、素材関連業種では61年10～12月期以来、消費関連業種は62年1～3月期以来増加に転じているが、ながでも機械関連業種の伸びがもつとも著しく、61年10～12月期から62年10～12月期にかけて四半期1期当たりの平均対前期比でみて17.5%増で、ついで素材関連業種が同12.7%増となった。消費関連業種は62年1～3月期から10～12月期にかけて同6.3%増と、このうちではもつとも低い伸びとなったが、今回景気後退期において新規求人数の減少は小さなものであったことから、水準としては62年10～12月期には4万434人と55年1～3月期(4万152人)以来の4万人台となった(第3図)。

第2図 産業別新規求人の推移

第2図 産業別新規求人への推移(季節調整値) (昭和60年平均を100とした指数)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

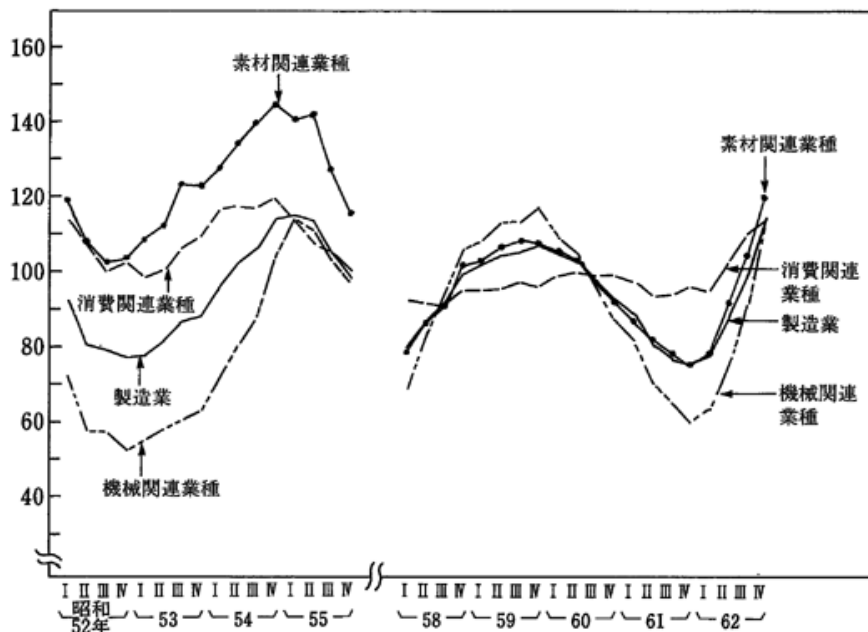
(注) 1) 新規学卒を除く。

2) 産業別求人についてはパートタイム労働者を除く。

求人への動向は生産の動向と密接な関連がある。製造業の業種別に生産動向をみると、消費関連業種は62年1~3月期にやや落ち込んだものの、その後は堅調に推移した。素材関連業種は61年の落ち込みが大きかったが、その後の回復も著しく、特に62年7~9月期には季節調整済対前期比2.9%増、10~12月期には同4.3%増と増勢を強めた。また、機械関連業種は61年10~12月期にやや落ち込んだが62年に入って回復しており、特に62年7~9月期に同5.2%増、10~12月期には同5.6%増と著しい増加を示した。

第3図 製造業の新規求人への推移

第3図 製造業の新規求人推移(季節調整値)(昭和60年平均=100とした指数)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 新規学卒者およびパートタイム労働者を除く。

2) 製造業業種区分は以下のとおり。

消費関連業種…食品・たばこ、繊維、衣服、木材・木製品、家具

素材関連業種…化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属

機械関連業種…一般機械、電気機器、輸送用機器、精密機器

この生産の増加を支えたのは内需とみられる。内外需別出荷状況(季節調整値)を対前期比で見ると、鉱工業の出荷は外需向けが62年1~3月期2.9%増、4~6月期2.8%減、7~9月期2.7%増、10~12月期1.0%増、と推移しているが、内需向けは62年1~3月期0.6%増、4~6月期0.4%増、7~9月期3.4%増、10~12月期3.0%増、と堅調に推移した。相対的に外需への依存度の高い機械工業についても、外需向け出荷が伸び悩む一方で内需向け出荷は年後半を中心にかなりの増加を示しており、内需が生産の増加を支えた面が大きい。

こうした生産活動の急激な拡大が素材や機械関連業種を中心とした製造業における求人増の大きな背景となっている。また、建設業についても新設住宅着工戸数が対前年同期比で62年1~3月期12.3%増、4~6月期24.0%増、7~9月期28.2%増、10~12月期24.2%増と大幅な拡大が続き今回の景気回復において大きな役割を果たした。

(53年、58年の景気回復期との比較)

今回の景気回復期における新規求人の動きを前回および前々回の景気回復期と比較してみよう。まず、今回における新規求人の増加スピードの速さが目立っている。それぞれの景気回復期におけるボトムから4四半期経た時点での増加幅をみると、前々回(52年10~12月期から53年10~12月期)が13.7%増、前回(58年1~3月期から59年1~3月期)11.3%増に対して今回(61年10~12月期から62年10~12月期)32.3%増と今回が格段に大きい。また、同じ期間について実質GNPに対する弾性値を計算すると前々回の2.49、前回の2.35に対して今回は6.09となっている(第2表)。

また、年別の新規求人数の増減について、産業、業種別の寄与度をみると、1)サービス業、卸売・小売業、飲食店の寄与が53年、62年には大きいのに対して58年は小さい。2)建設業の寄与度が53年、62年には各々3.0ポイント、3.1ポイントと大きいのが58年にはマイナスの寄与となっている。3)製造業では、53年、58年には消費関連業種からの求人が各々マイナス0.3ポイント、マイナス0.8ポイント、とマイナスに寄与しているが、62年にはプラス0.9ポイントとプラスに寄与している。4)一方、機械関連業種は、58年の寄与度が相対的に大きいといった特徴がみられる(第4図)。こうした動きの背景としては、58年が外需を中心とする景気回復であったのに対して、53年、62年は内需、特に53年には公共投資および個人消費、62年には個人消費、住宅投資を中心とする景気回復、拡大がみられたことが、内需型産業からの新規求人の増加につながっているといえる。新規求人増加の背景にある雇用需要の伸びを50年、55年の総務庁等「産業連関表」および60年の通商産業省「産業連関表(延長表)」を基礎として試算した53年、58年、62年の最終需要項目別の雇用誘発係数により試算してみると、62年には概してほとんどの産業、業種で53年、58年に比べて雇用需要が大きくなっている。内需関連の業種をみると、建設業の雇用需要は62年がもつとも大きく、ついで53年となり、58年は小さい。消費関連業種では、62年、53年の雇用需要は58年を上回る同程度の伸びとなっている。機械関連業種でも、62年は内需の拡大により58年を上回る伸びとなっている。なお、ここで誘発された雇用需要は所定外労働時間の増加、労働生産性の上昇によって吸収される面もあるため、必ずしもすべてが求人増や雇用増に直接つながるものではないことに留意する必要がある(第5図)。

第2表 昭和53年、58年、62年の景気回復期における新規求人数と実質GNP、製造業生産の動き

第2表 昭和53年、58年、62年の景気回復期における新規求人数と実質GNP、製造業生産の動き

	新規求人数		実質GNP	製造業生産	弾性値	
	産業計	製造業			産業計	製造業
昭和52年10～12月期 →53年10～12月期	13.7	13.4	5.5	8.4	2.49	1.60
58年1～3月期 →59年1～3月期	11.3	26.9	4.8	10.1	2.35	2.66
61年10～12月期 →62年10～12月期	32.3	50.0	5.3	7.8	6.09	6.41

資料出所 労働省「職業安定業務統計」
経済企画庁「国民経済計算」
通商産業省「通産統計」

- (注) 1) 新規求人数、実質GNP、製造業生産の数値は、ボトムから4四半期経た時点での増加率である(単位 %)。
2) 産業計の弾性値は、産業計新規求人数の増加率/実質GNPの増加率
3) 製造業の弾性値は、製造業新規求人数の増加率/製造業生産の増加率

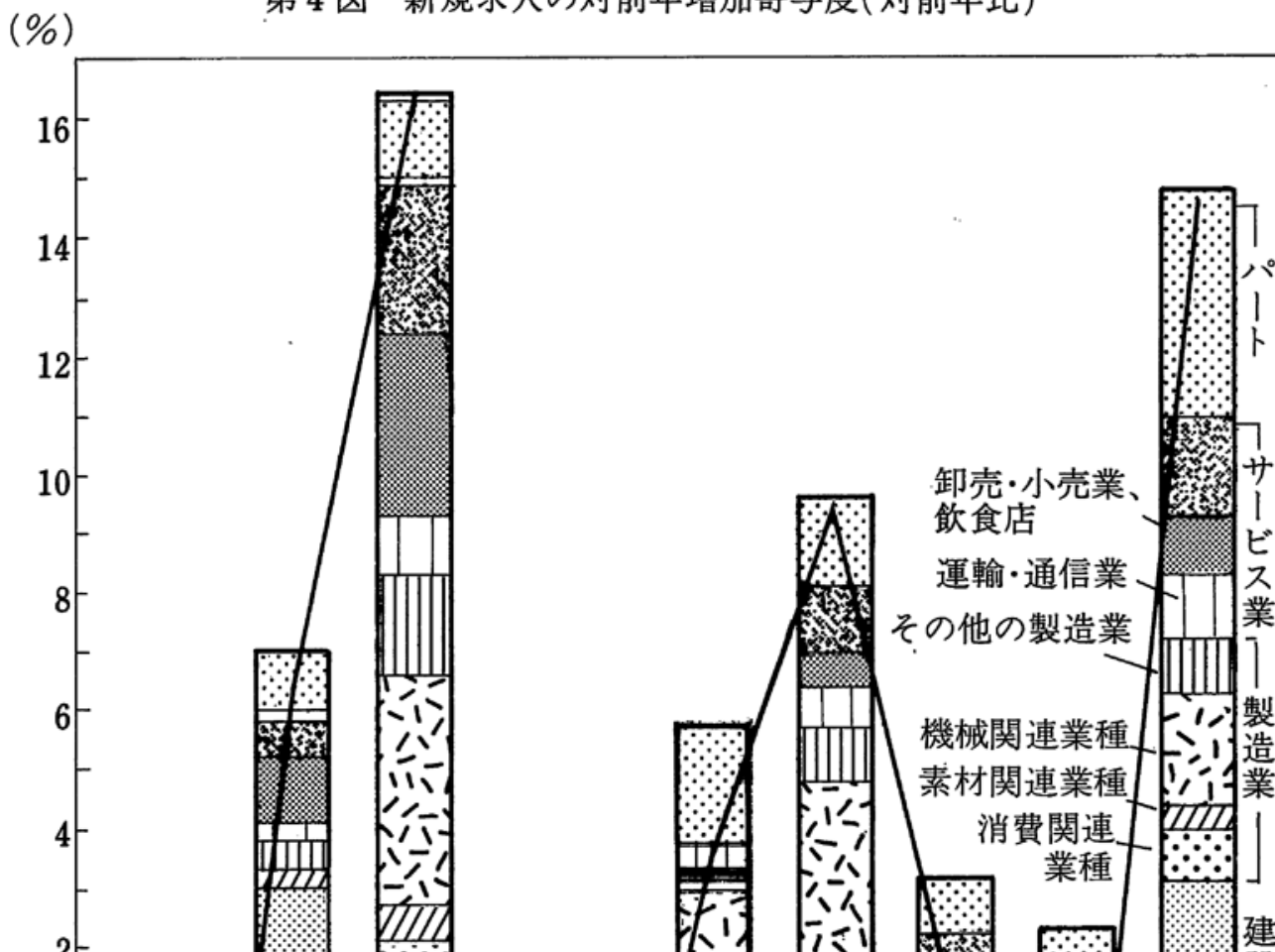
このほか、昨年の「労働白書」(「昭和61年労働経済の分析」)においてみたように、61年後半から62年年初にかけて製造業において採用の抑制や解雇を含むかなりの雇用調整が実施されていたが、そうしたなかで景気が急激に回復から拡大に向かったことも、今回の新規求人の伸びを高いものとしたものと思われる。

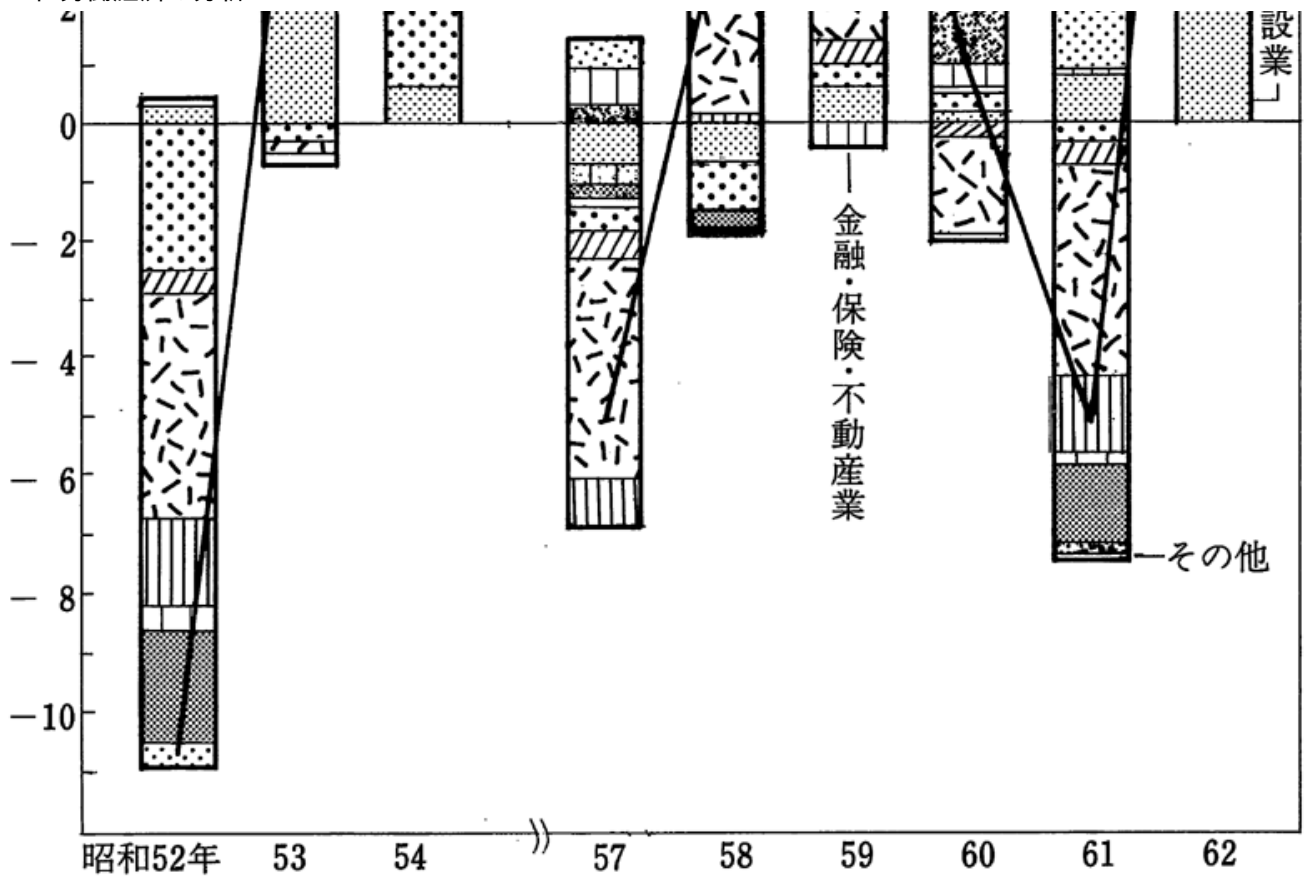
(堅調なパートタイム求人の増加)

62年のパートタイム労働者の新規求人は、先にみたように一般の新規求人数を大きく上回って増加した。パートタイム労働者の新規求人全体に占める割合はここ数年上昇傾向にあり、58年の9.3%から62年には14.5%に高まった。

第4図 新規求人の対前年増加寄与度

第4図 新規求人の対前年増加寄与度(対前年比)



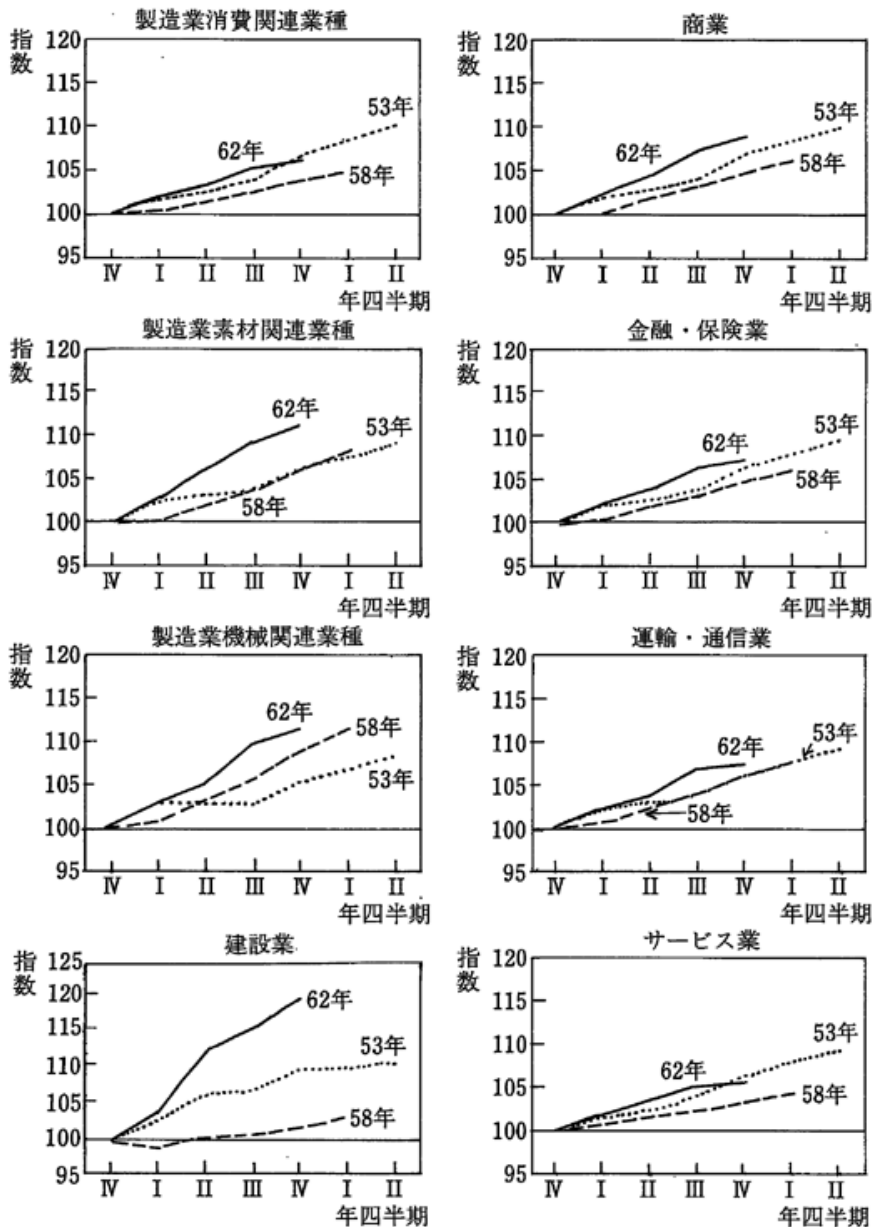


資料出所 労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 新規学卒を除く。
 2) 産業別求人はパートタイム労働者を除く。
 3) 製造業業種区分内訳は第3図に同じ。

第5図 景気回復期における最終需要による誘発雇用需要の推移

第5図 景気回復期における最終需要による誘発雇用需要の推移



パートタイム労働者の新規求人が多い産業は、製造業(29.2%)、卸売・小売業、飲食店(39.8%)、サービス業(22.1%)でこの3産業で9割強を占めている。

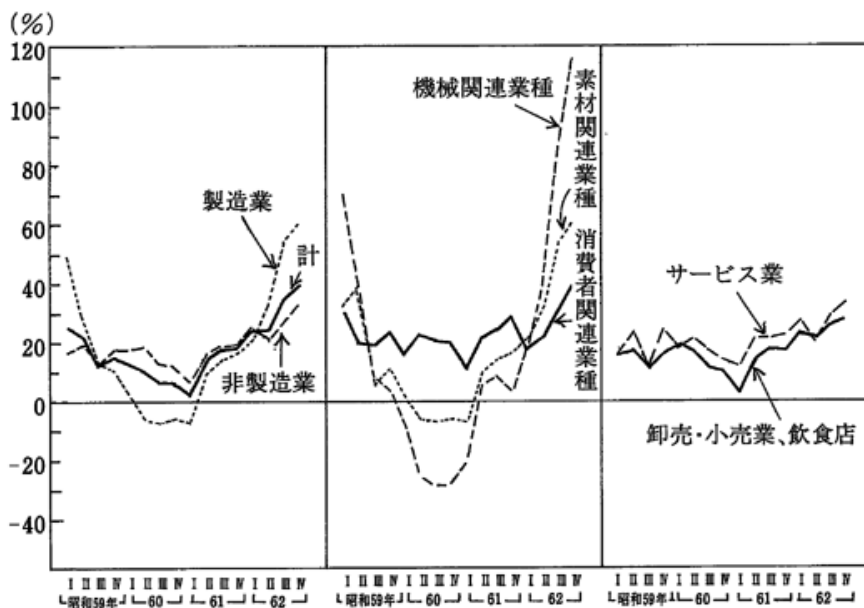
製造業では、61年の対前年比7.6%増から62年には同40.9%の大幅増となり、業種別には、消費関連業種が対前年比26.8%増(61年同21.1%増)と引き続き堅調な増加を示すとともに、素材関連業種では同36.7%増(同5.9%増)、機械関連業種では同61.1%増(同1.9%減)と大幅な増加となった。

卸売・小売業、飲食店、サービス業ではそれぞれ対前年比23.5%増、同26.3%増と堅調な増加となった(第6図)。

(減少の続く新規求職者)

第6図 パートタイム労働者の新規求人の推移

第6図 パートタイム労働者の新規求人推移(対前年同期比)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」
(注) 製造業業種区分は第3図に同じ。

62年の新規求職者は月平均40万2,844人で対前年比4.0%減と前年(1.8%増)の増加から減少に転じた。四半期別にみると62年1～3月期に対前年同期比1.6%減、4～6月期に2.6%減、7～9月期に5.4%減、10～12月期には8.4%減となった。パートタイム求職者を除く新規求職者は62年は対前年比4.4%減、パートタイム求職者は0.2%増となった。

パートタイム求職者を除く新規求職者を男女別にみると、男子は対前年比4.5%減(61年同0.6%増)、女子は同4.2%減(同1.1%増)となった。また、雇用形態別には常用求職が対前年比4.4%減(同1.1%増)、臨時・季節求職が5.0%減(同6.6%減)といずれも前年よりも減少した。

新規求職者(パートタイム、臨時・季節を除く。)を、1)企業を離職して求職活動を始めた者(以下「離職求職者」という。)と、2)現在企業に在籍して転職のために求職活動を行っている者や新規に就職するために求職活動を行っている者(以下「一般求職者」という。)に分けると、まず、離職求職者を雇用保険基本手当(高年齢求職者給付金を含む。以下同じ。)の受給資格決定件数でみると、62年は対前年比4.1%減で前年の同3.8%増から減少に転じた。これを四半期別に対前年同期比でみると、62年1～3月期は1.9%増であったが、4～6月期に1.0%減と減少に転じた後、7～9月期に7.1%減、10～12月期13.7%減と減少幅が拡大した。男女別にみると、男子では62年1～3月期は6.1%増、4～6月期に0.6%増であったが、7～9月期に10.0%減、10～12月期18.5%減と減少幅が拡大した。女子では62年1～3月期に対前年同期比2.0%減、4～6月期に2.3%減、7～9月期に4.4%減、10～12月期9.1%減と男子に比べ早くから減少がみられた。

離職求職者をさらに「自発的離職求職者(雇用保険の給付制限あり)」と「非自発的離職求職者(雇用保険の給付制限なし)」に分けてみると、非自発的離職求職者は対前年比4.2%減と前年の同7.9%増から急激に減少した。一方自発的離職求職者も、対前年比4.1%減と前年の同0.3%増から減少に転じた。非自発的離職求職者の対前年同期比を四半期別にみると、62年1～3月期は7.3%増、4～6月期に4.3%増と増加していたが、7～9月期に12.5%減、10～12月期27.3%減と年後半から減少に転じた。

離職前の産業別にみると、景気の回復を反映して製造業で対前年比5.3%減(61年同14.6%増)となったほか、建設業でも対前年比7.3%減(同9.6%減)となった。製造業の業種別には、鉄鋼(対前年比3.3%増)、一般機械(同4.7%増)で離職求職者は増加となったが、他のほとんどの業種では減少となった。

離職者のうち特に事業主都合解雇者数についてその動きをみると、62年は対前年比8.0%減(61年同11.1%増)と減少に転じた。前年(38.7%増)に大幅な増加を示した製造業でも62年には同7.9%減と減少に転じ、業種別にも、10～12月期にはすべての業種で減少となった。

一般求職者(常用新規求職者数－雇用保険基本手当受給資格決定件数)は60年の対前年比2.0%増、61年の同1.2%増の後、62年には同4.3%減と減少に転じた。これを四半期別にみると、62年1～3月期は対前年同期比5.4%減、4～6月期に同4.3%減、7～9月期に同4.7%減、10～12月期同2.5%減と年間を通じて減少した。しかし、年後半には減少幅は、いくぶん小さくなった。

一般求職者を男女別にみると、男子では年間を通じて前年水準を下回ったが、女子では10～12月期には対前年同期比0.3%増と前年水準を上回っており、年齢別にみれば、特に45歳以上の年齢層で対前年同期比16.7%の大幅増となった。

これは、景気が回復に向かい、新規求人が大幅増加を示したことにもなって、特に女子中高年齢者を中心に労働市場への参入が増加に向かう動きが始めたためであると考えられる。

以上みたように、62年における新規求職者の減少は、前年に大幅な増加をみせた非自発的離職者を中心とする離職求職者が年後半に大幅に減少したこととともに、一般求職者が非常に落ち着いた動きであったことが大きな要因となっている。

(53年、58年の景気回復期との比較)

新規求職者数の動きについて、今回の景気回復期と53年、58年の景気回復期を比較してみよう。

まず、新規求職者全体をみると、62年、53年はともに減少したのに対し、58年には緩やかに増加した。うち、離職求職者をみると、同様に62年、53年はともに減少したのに対し、58年にはほぼ横ばいで推移した。

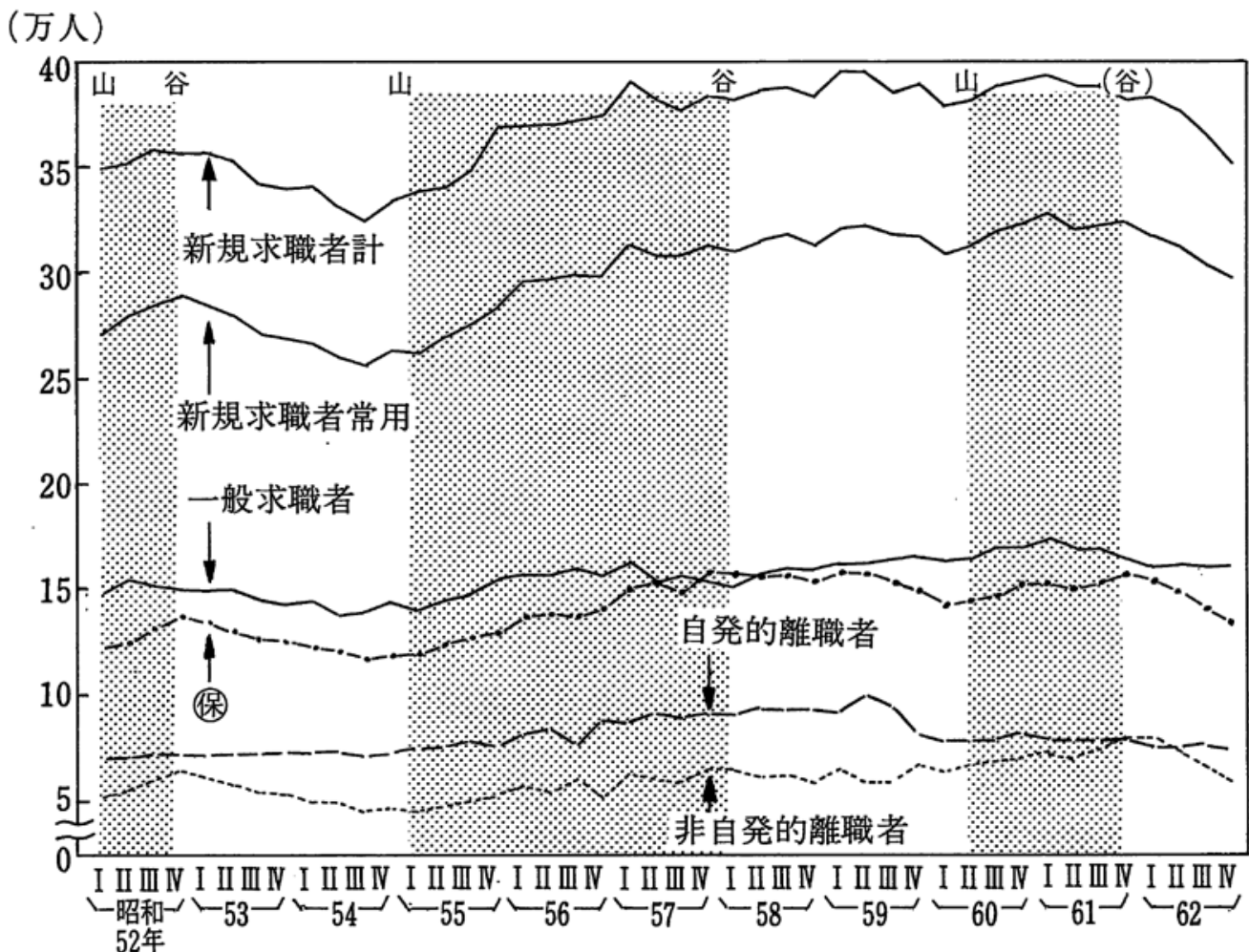
離職求職者のうち自発的離職者をみると、53年はほぼ横ばいで推移し、58年には緩やかな増加がみられたものの、62年には漸次低下している。一方、非自発的離職者は各年とも減少しているが58年の減少幅は小さい。一般求職者をみると、53年には減少がみられ、62年はほぼ横ばいで推移する一方で、58年には緩やかな増加傾向にあった。これには、58年の景気回復期に先行する景気停滞の期間が3年と他よりも長く、その間に自発的な転職や労働市場への新規参入を見送っていた者が相対的に多くなっていたという面もあったものと考えられる(第7図)。

(50年代以降最高となった求人倍率)

62年における有効求人数は月平均で119万6,854人で、対前年比10.5%増となり、前年の同6.5%減から大幅増加となった。有効求人数の動きを四半期別の季節調整済対前期比でみると、61年10~12月期に0.5%増と増加に転じた後、期を追って増加幅が拡大し、62年7~9月期には8.7%増となり、10~12月期も7.9%増と増勢を維持していた。

第7図 新規求職者の動き

第7図 新規求職者の動き(季節調整値、男女計)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」「雇用保険事業統計」

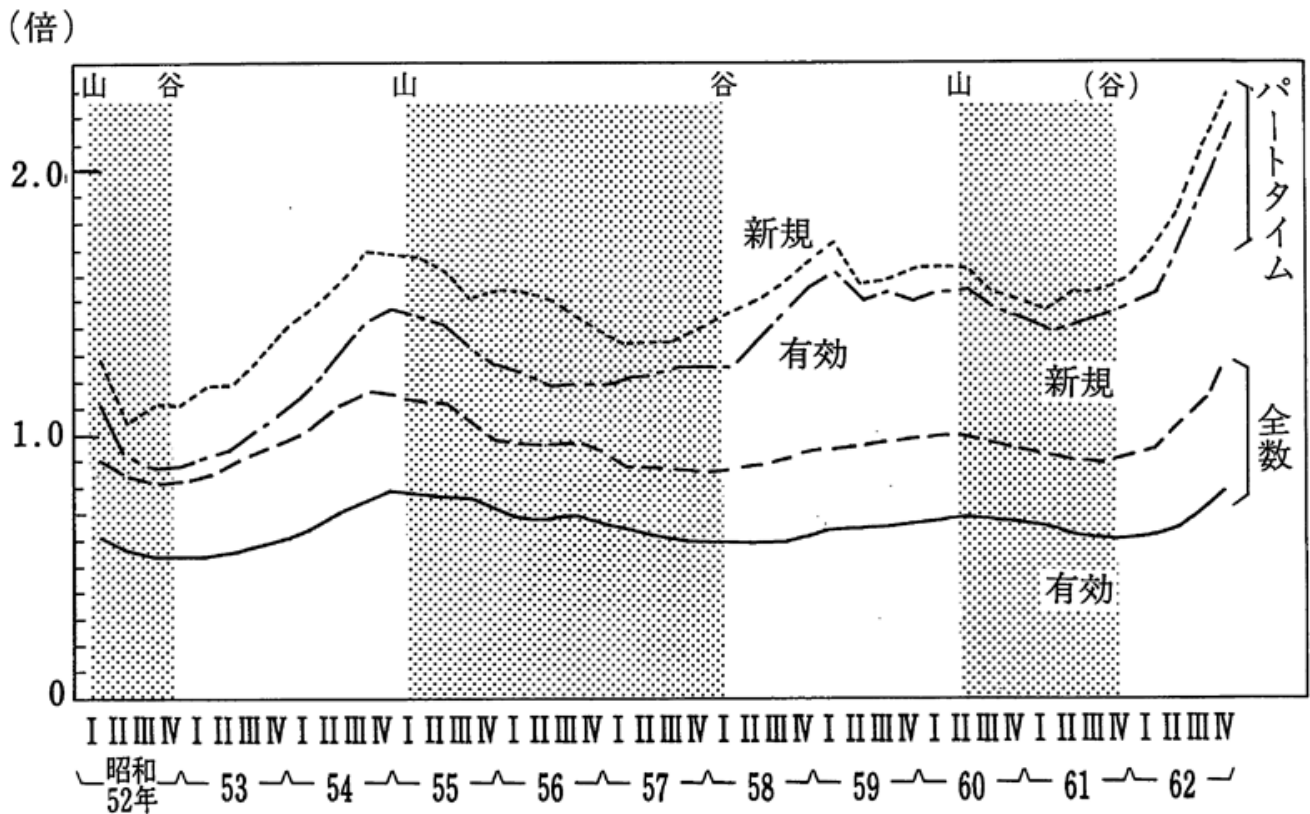
(注) 保は雇用保険基本手当受給資格決定件数である。

一方、有効求職者数は、月平均171万8,853人で対前年比1.2%減と前年(同2.0%増)の増加から減少に転じた。有効求職者数の動きを四半期別の季節調整済対前期比でみると、62年1～3月期0.3%減と減少に転じ、4～6月期0.2%減の後減少幅が拡大し、10～12月期には3.5%減となった。

以上のような求人増、求職減のなかで62年の有効求人倍率(有効求人/有効求職)は0.70倍と前年(0.62倍)を0.08ポイント上回った。四半期別に季節調整値でみると、61年10～12月期の0.61倍をボトムに上昇に転じ、62年1～3月期の0.62倍から10～12月期には0.81倍と急上昇し50年代以降でもつとも高く(従来は54年10～12月期の0.78倍)なった。63年に入っても上昇が続き、1～3月期0.88倍、4月には0.94倍となった。一方、62年の新規求人倍率(新規求人/新規求職)は1.08倍と前年(0.91倍)を大きく(0.17ポイント)上回った(第8図)。

第8図 求人倍率の動き

第8図 求人倍率の動き(季節調整値)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 全数は学卒を除きパートタイム労働者を含む。

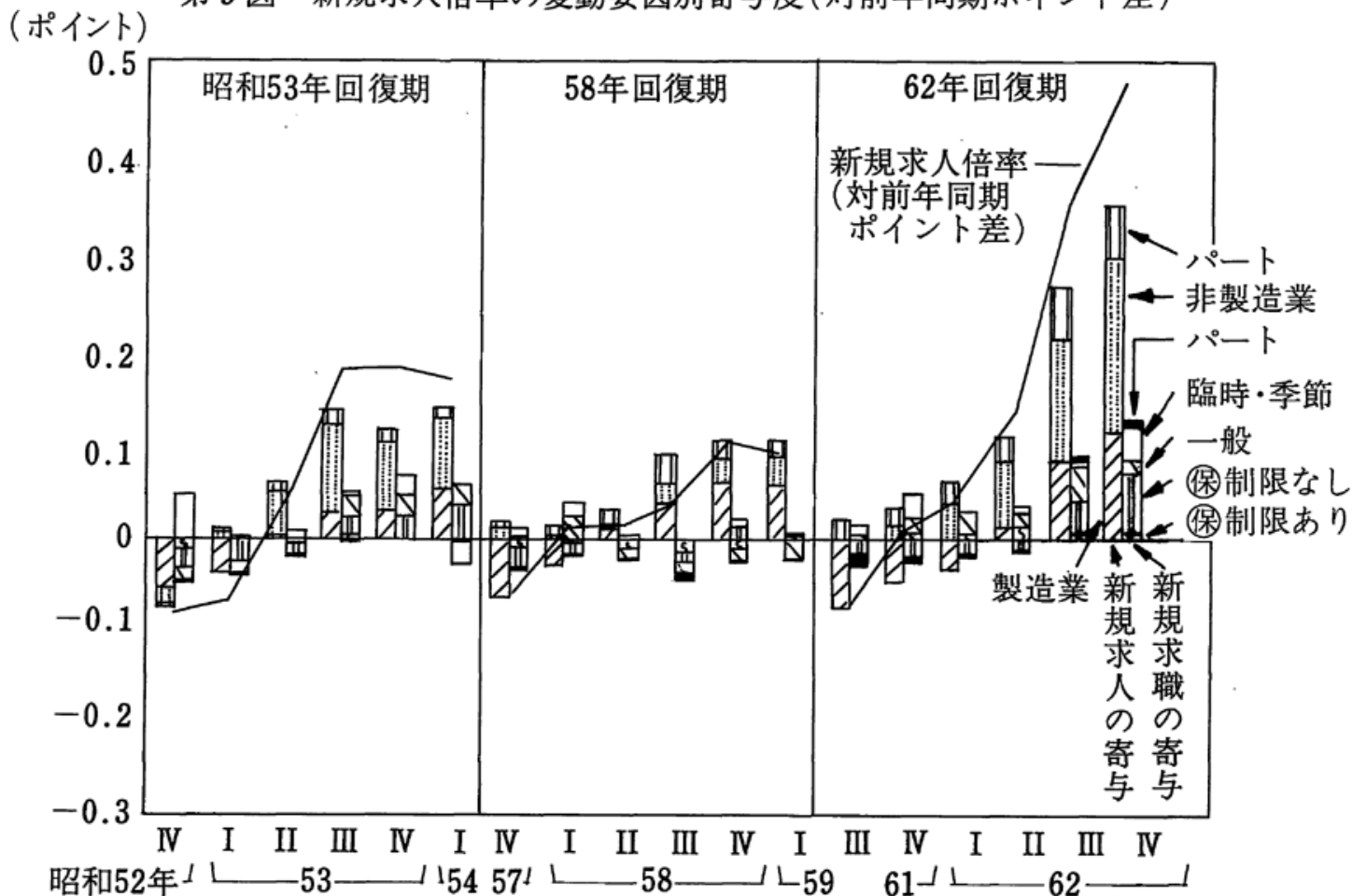
62年における就職率(就職件数/有効求職者数)は就職件数の増加、有効求職の減少から7.7%となり前年(7.4%)を0.3%ポイント上回った。また就職件数の伸びを上回る求人の伸びがみられたため、充足率(就職件数/有効求人数)は62年平均で11.0%となり、前年(11.8%)から低下した。

(53年,58年の景気回復期との比較)

四半期毎の新規求人倍率の対前年同期に対する変動について、求人・求職、さらに雇用形態別等に要因分解しそれぞれの寄与度をみたものが第9図である。これによれば、新規求人倍率は61年10～12月期から前年同期を上回って推移したが、当初は求人においては非製造業部門およびパートタイム求人がプラスに寄与する一方、製造業からの求人はマイナスに寄与した。また、求職側をみると、自発的理由による離職求職者、一般求職者、臨時・季節求職者がプラスに寄与した一方で、パートタイム求職者および非自発的理由による離職求職者がマイナスに寄与した。62年4～6月期には製造業からの求人もプラスの寄与に転じ、マイナス要因としてはパートタイム求職および非自発的理由による離職求職者が残るのみとなり、7～9月期からはすべての要因がプラスに寄与するようになり、その寄与度の大きさも総じて拡大した。

第9図 新規求人倍率の変動要因別寄与度

第9図 新規求人倍率の変動要因別寄与度(対前年同期ポイント差)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) ㊦は雇用保険基本手当受給資格決定件数。
2) 要因分解は次式のとおり。

$$\text{新規求人倍率} = \frac{O_n}{A_n} = \frac{O_r + O_t + O_p}{A_{r1} + A_{r2} + A_g + A_t + A_p} \text{より}$$

$$\Delta \left(\frac{O_n}{A_n} \right) = \frac{1}{A_n} (\Delta O_r + \Delta O_t + \Delta O_p) - \frac{O_n}{A_n^2} (\Delta A_{r1} + \Delta A_{r2} + \Delta A_g + \Delta A_t + \Delta A_p)$$

ただし

- | | |
|------------------|--------------------------|
| O_n : 新規求人 | A_n : 新規求職 |
| O_r : 製造業新規求人 | A_{r1} : ㊦(給付制限あり) |
| O_t : 非製造業新規求人 | A_{r2} : ㊦(給付制限なし) |
| O_p : パート新規求人 | A_g : 一般求職者(常用新規求職者-㊦) |
| | A_t : 臨時・季節新規求職 |
| | A_p : パート新規求職 |

これを過去の景気回復期(53年,58年)と比べると,53年は62年の状況と比較的似ており,景気回復の当初は非製造業からの求人のプラスの寄与が大きく,その後,製造業の求人や求職側の要因もプラスに転じ,53年10~12月期には求人・求職すべての要因がプラスに寄与した。一方,58年には,求人側の要因は製造業からの求人が比較的早くからプラスの寄与となり求人側はすべてでプラスとなったのに対し,求職側の要因は一般求職の増加を中心として,マイナス要因が全期間を通じてみられた。

つぎに,就職率,充足率の動向を比較してみると,就職件数は62年,58年には増加がみられたが,53年にはほとんど同水準で推移した。このため,急速な求人の増加がみられた53年,62年には充足率は低下し,一方,求職者数が減少したため,就職率は上昇した。58年には求人の増加が緩やかなものにとどまったため,充足率はむしろ上昇気味に推移し,求職者も増加したものの,就職件数の増加も大きかったため,就職率も上昇がみられた(第10図)。

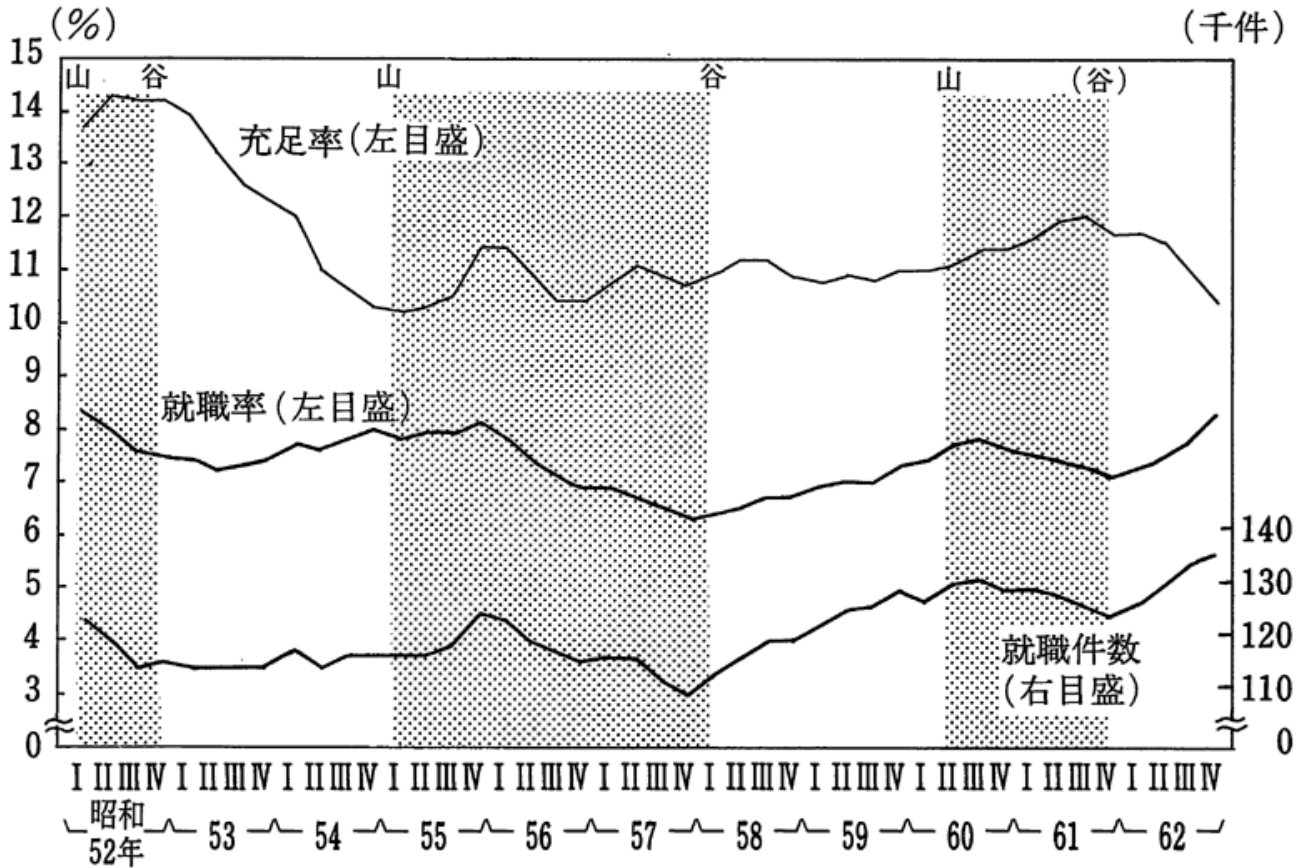
(各年齢階級で有効求人倍率は上昇)

年齢階級別に62年10月の有効求人倍率をみると,29歳以下の1.10倍,30~44歳層の1.26倍に比べ,45~54歳層では0.58倍,55歳以上層では0.14倍と高年齢層で大幅な求職超過が続いている。これを前年同月と比べると,62年には求人の増加,求職の減少により

労働市場が改善するなかで、各年齢層で求人倍率の上昇がみられた。上昇幅をみると、30～44歳層でプラス0.34ポイントともつとも大きく、次に29歳以下のプラス0.26ポイントとなり、45～54歳層、55歳以上層では各々プラス0.15ポイント、プラス0.03ポイントと小さかった。求人倍率の上昇に対する寄与度を有効求人要因、離職求職者要因、一般求職者要因に分けてみると、45～54歳層で一般求職者が前年からわずかながら増加しており、求人倍率の上昇にマイナスに寄与したほかは、すべての要因がプラスに寄与した(第11図)。

第10図 就職件数等の推移

第10図 就職件数等の推移(季節調整値)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」
 (注) 1) 新規学卒を除く。
 2) 値は月平均

第I部 昭和62年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(1) 労働力需給の動向

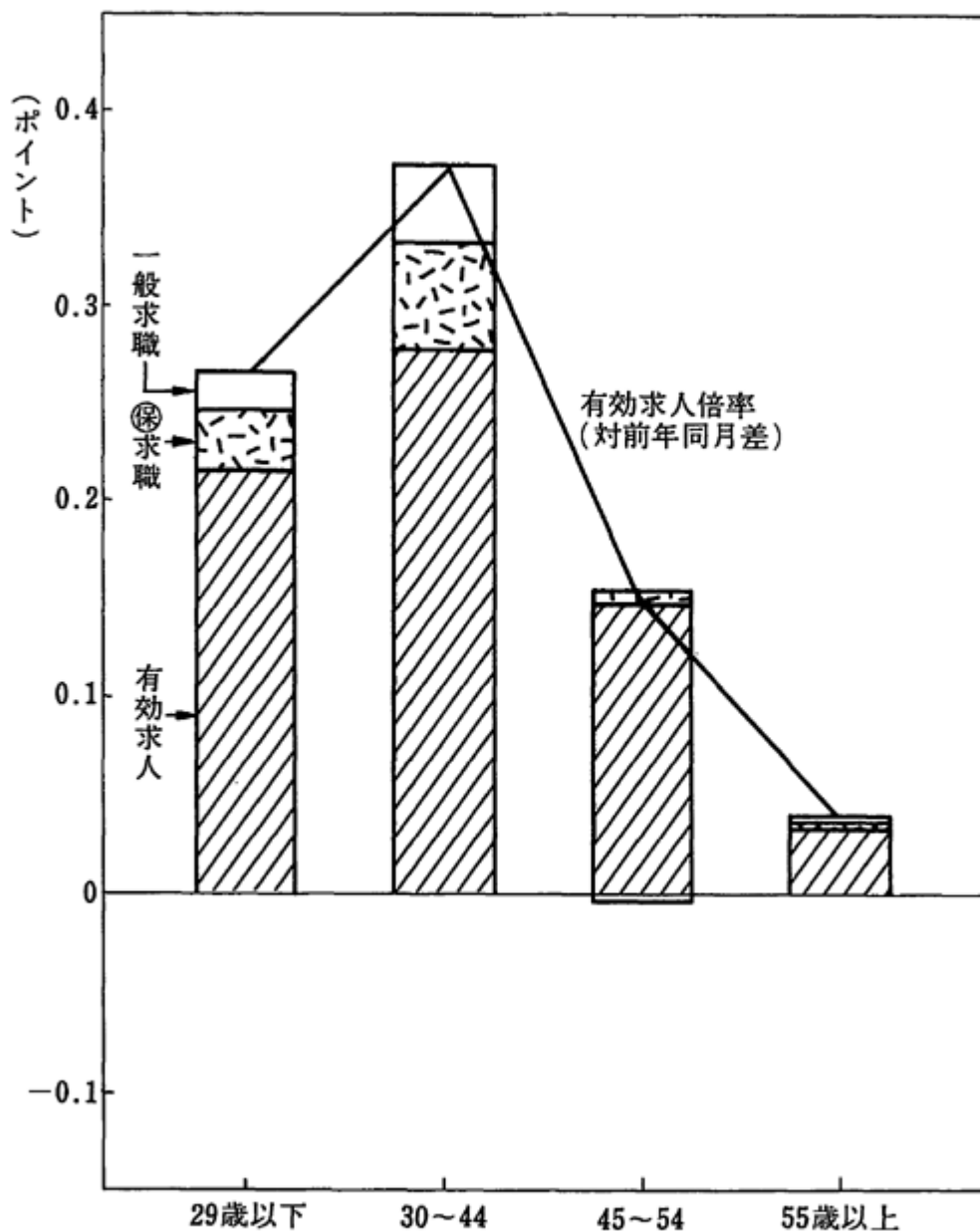
2) 新規学卒労働市場の動向

(求人減少がみられた高卒-62年3月卒)

62年3月卒の新規学卒者の就職は、景気が停滞するなかで大卒者の求人の伸びは鈍化したものの依然堅調に推移する一方、高卒者には厳しさがみられた。

第11図 年齢別常用有効求人倍率の寄与度

第11図 年齢別常用有効求人倍率の寄与度(昭和62年10月)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

まず、大卒者に対する求人の状況を労働省職業安定局調べの61年8月現在の新規学卒採用計画でみると、対前年比9.1%増と前年(同16.1%増)に比べて伸び率は鈍化したものの増加を続けた。これを職種別にみると、技術系職種7.7%増、販売・サービス系職種15.3%増とかなりの増加を示し、事務系職種でも1.9%の増加を示した。産業別にみると、製造業では販売・サービス系職種で10.4%増、技術系職種で3.3%増と依然増加したものの、事務系職種では4.8%減と減少に転じた。非製造業では、いずれの職種においても増加を示した。規模別にみると、事務系職種および技術系職種では、規模が小さくなるほど増加幅が大きくなっている。また、短大卒については、3.2%増と前年(13.5%増)に比べて伸び率が鈍化した。特に、事務系職種では3.1%減と減少に転じた。

一方、高卒者について労働省職業安定局調査(62年4月末現在)で求人・求職の動きをみると、前年に比べ求職者は6.8%減(男子7.0%減、女子6.5%減)と前々年のひのえうま生まれの高卒者の大幅減とこれによる反動増もあった前年の大幅増(12.8%増)から減少となった。また、求人も前年に比べ11.3%減と大幅に減少した。産業別にみると、製造業で対前年比21.8%減(前年同0.2%増)、運輸・通信業同7.9%減(同6.7%増)、サー

ビス業同4.7%減(同7.8%増),卸売・小売業,飲食店同2.9%減(同3.9%増)と軒並み減少に転じ,特に製造業で大幅な減少となった。一方,建設業は対前年比12.9%増(前年同6.0%増)と引き続き増加し,増加幅も拡大した。このような求人,求職の動きから,高卒者の求人倍率は1.53倍となり,前年に比べ0.07ポイント低下した。

文部省「学校基本調査」(62年度)により,進学者等を除く卒業者のうち就職した者の割合をみると,大卒男子86.6%(61年3月卒86.9%),大卒女子77.2%(同76.8%),短大卒女子84.3%(同84.2%)と女子の大卒および短大卒では上昇したものの,男子大卒はやや低下した。高卒では男子85.1%(61年3月卒87.3%),女子85.9%(同87.9%)と男女とも低下した。このように,62年3月卒の新規学卒就職者は,女子の大卒,短大卒では堅調であったが,高卒では男女ともかげりがみられた。

(堅調に推移-63年3月卒)

63年3月卒の新規学卒者の就職は,景気が回復から拡大傾向にあるなかで,大卒者の求人は引き続き堅調に推移しており,高卒者も増加に転じた。

まず,大卒者に対する求人の状況を労働省職業安定局調べによる62年7月現在の新規学卒採用計画でみると,対前年比12.0%増と増加を続けた。これを職種別にみると,販売・サービス系職種14.9%,事務系職種10.4%増,技術系職種9.8%増とすべての職種でかなりの増加を示した。産業別にみると,製造業では他の産業に比べ増加幅が小さくなっているものの,前年よりは増加幅は拡大し,販売・サービス系職種16.5%増(前年10.4%増),技術系職種3.8%増(同3.3%増)と依然増加しており,事務系職種でも1.5%減(同4.8%減)と減少が続いているが減少幅は縮小した。非製造業では,各産業いずれの職種とも堅調に増加しており,規模別にみると,事務系職種および販売・サービス系職種では規模の小さい企業ほど増加幅が大きくなっている。また,短大卒については5.3%増と増加幅が拡大した。特に,事務系職種では3.6%増と増加に転じた。

一方,高卒者の求人は2.0%増と増加に転じた。職種別にみると,販売・サービス系職種では5.2%増と増加を続けているが,技能系職種においても2.6%増と増加に転じ,また事務系職種では4.6%減と減少幅が縮小した。産業別にみると,製造業ではすべての職種で減少となった。運輸・通信業では事務系職種,技能系職種とも増加に転じたが,販売・サービス系職種は減少に転じた。建設業,卸売・小売業,飲食店では事務系職種は減少となっているものの,技能系職種および販売・サービス系職種では増加を続けている。サービス業では事務系職種でも増加に転じ,すべての職種で増加となった。規模別にみると,販売・サービス系職種では,1,000人以上規模で減少に転じたほかは増加しており,事務系職種は30~99人規模では増加しているが,それ以上の規模では減少している。技能系職種は100~299人規模以下では増加となり,それ以上の規模では減少している。高卒者の求人・求職・就職決定状況(62年12月末現在)を前出の職業安定局調査でみると,求人は対前年比2.9%と増加に転じた。一方,求職者数は同4.2%減となり,求人倍率は1.49倍と前々年(1.48倍)の水準に達した。

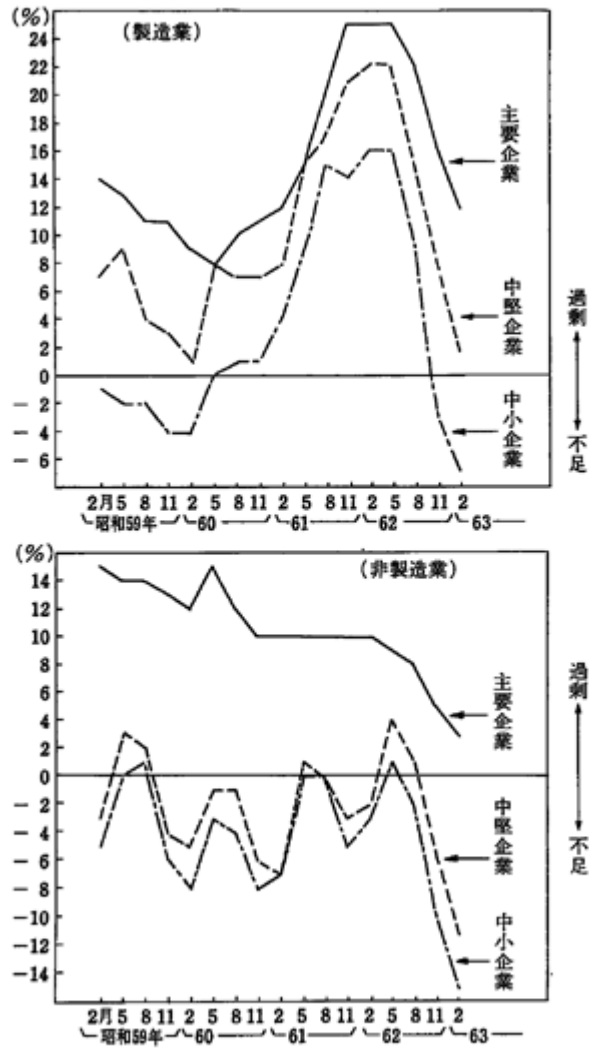
また,高卒就職決定率は87.1%と前年同期を3.2%ポイント上回った。

つぎに,新規学卒採用予定者数について,事業所としての増減理由を労働省「労働経済動向調査」(62年8月調査)でみると,増加理由は,製造業では大卒で「企業体質の強化」をあげる事業所が多く,卸売・小売業,飲食店およびサービス業では大卒・短大卒等で「企業体質の強化」,「経営状態の改善・事業の拡大」などの積極的な理由が多い。つぎに,減少理由としては,製造業の高卒,短大卒等で「人件費比率の抑制・定員管理の見直し」および「円高の影響」とするものが多く,依然円高の影響等がみられた。

新規学卒者の就職環境は企業全体の雇用人員判断に左右されるところが大きい。日本銀行「企業短期経済観測調査」により各調査時点での雇用人員判断D.I.(「過剰」とする企業割合—「不足」とする企業割合)をみると,製造業においては,62年後半以降雇用過剰感が緩和しつつあるものの,依然新規学卒者の採用意欲は鈍い。これに対して,非製造業においては不足感がみられ,採用意欲も高くなっている(第12図)。

第12図 雇用人員判断D.I.の推移

第12図 雇用人員判断D.I.の推移



資料出所 日本銀行「企業短期経済観測調査」

第I部 昭和62年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(2) 雇用・失業の動向

1) 雇用の動向

(堅調に増加した雇用)

昭和62年の労働力状態を総務庁統計局「労働力調査」によりみると、労働力人口は6,084万人で対前年差64万人増となった。労働力率は62.6%で前年(62.8%)より0.2%ポイント低下した。これを男女別にみると、男子では77.3%と前年(77.8%)より0.5%ポイント低下し、女子は前年と同率の48.6%であった。

就業者数は5,911万人で対前年差58万人増(対前年比1.0%増)となった。これを男女別にみると、男子は3,551万人(対前年差25万人増)、女子は2,360万人(同33万人増)と女子の増加幅が男子を上回った。就業者を従業上の地位別にみると、自営業主(915万人、対前年差3万人増)や家族従業者(549万人、対前年差3万人増)では増加に転じ、雇用者は4,428万人、同49万人増となった。

雇用者比率(就業者に占める雇用者の割合)は上昇が続いており、62年は74.9%となった。雇用者を男女別にみると、男子は2,813万人で対前年差18万人増、女子は1,615万人で同31万人増となり、58年以降連続して女子の増加幅の方が大きくなっている。

非農林業の就業者は5,465万人で対前年差62万人増(前年同60万人増)となった。これを男女別にみると、男子3,327万人(対前年差26万人増)、女子2,138万人(対前年差35万人増)と女子の増加幅が男子を上回った。また、従業上の地位別にみると、自営業主は703万人で対前年差4万人増、家族従業者は343万人で同5万人増となった。雇用者は4,399万人で同49万人増と年平均では前年(同65万人増)よりも増加幅が縮小した。62年の非農林業の雇用者の動きを四半期別にみると、1～3月期は対前年同期差14万人増、4～6月期同52万人増、7～9月期同41万人増と推移した後、10～12月期には同91万人増と増加幅が拡大した。63年に入っても1～3月期同95万人増と増勢が続いた。

非農林業雇用者を企業規模別にみると、1～29人規模では対前年差20万人増と前年の同31万人増から増加幅が縮小し、30～499人規模でも同10万人増と前年(同34万人増)から増加幅が縮小した。これに対して、500人以上規模では同19万人増と前年(同3万人増)から増加幅が拡大した。

雇用保険被保険者数の動きをみると、62年は対前年比1.6%増と前年(同1.8%増)に比べ増加幅がやや縮小しているものの、年後半から増勢を強めている。

また、常用雇用の動きを労働省「毎月勤労統計調査」(事業所規模30人以上)の常用雇用指数でみると、62年は対前年比0.6%増と前年(1.4%増)よりも伸びが縮小した。これを四半期別にみると62年1～3月期の季節調整済対前期比0.2%増の後、4～6月期には同0.3%減となったものの、7～9月期には同0.3%増、10～12月期には同0.2%増と増加傾向で推移した。

以上のように、雇用については62年前半には伸びが鈍化したが、年後半には堅調な増加がみられた。

なお、女子の労働力率の動向をみると、58年以降徐々に低下してきたが、62年には年後半から上昇傾向に転じた。すなわち、62年の女子労働力率は年平均で48.6%と前年と同水準であったが、四半期別にみると1～3月期に対前年差0.3%ポイント低下の後、4～6月期には同0.1%ポイント上昇となり、7～9月期に同0.2%ポイント低下となったが、10～12月期には同0.4%ポイントの大幅な上昇となった。年齢階級別にみると62年平均では、15～24歳層で対前年差0.7%ポイント低下、40～54歳層でも同0.1%ポイント低下と前年の上昇から低下に転じる一方、25～39歳層では同1.0%ポイント上昇と前年の0.5%ポイント上昇から上昇幅が拡大し55歳以上では同0.2%ポイント上昇と前年の0.5%ポイント低下から上昇に転じた。これを四半期別にみると、特に40～54歳層で62年7～9月期に対前年同期差0.3%ポイント上昇となり、10～12月期にも同0.3%ポイント上昇とかなりの上昇が続いたことが目立った。

(製造業でも雇用回復)

非農林業雇用者の動きを産業・業種別にみると、62年にはサービス業を中心とした非製造業で引き続き堅調な増加がみられ、サービス業では対前年差39万人増(61年同29万人増)となった。一方、製造業では62年にも対前年差14万人減と前年に引き続き減少となったが、四半期別にみると10～12月期には対前年同期差14万人増と61年1～3月期以来の増加となった。このように雇用動向を産業別にみると、非製造業で堅調な増加が続き、製造業でも年末から前年水準を上回った。建設業についてみると、住宅建設等景気回復に大きな役割を果たしていたにもかかわらず、61年10～12月期に7万人減となって以来、4期連続で前年同期を下回った後、62年10～12月期に2万人増とようやく増加に転じた。

ただし、就業者ベースでみると、62年1～3月期に対前年同期差1万人増、4～6月期に同5万人増、7～9月期に天候不順により12万人減となったものの、10～12月期には同1万人増となっており、増加傾向にあった。

過去の景気回復期である53年、58年の状況と比較してみると、62年と同様内需中心の景気回復がみられた53年には、製造業の雇用が減少する一方、建設業では増加した。しかし、62年の建設業雇用は10～12月期に増加に転じたものの、年を通じて減少気味で推移した。すでに指摘したように、62年には最終雇用需要によって誘発される雇用需要の伸びは建設業においては過去の景気回復期の伸びを大きく上回った。しかし、実際の雇用者数をみると前年水準を下回って推移した。そこで、建設省「建設労働需給調査」により建設業技能労働者の不足率((調達しなかった労働者数－調達したが過剰となった労働者数)/(調達している労働者数＋調達しなかった労働者数))をみると、60年に0.8%、61年に1.1%だったものが、62年には2.1%となり、特に10～12月期には3.9%と非常に高くなった。このように、建設業に関しては、合理化の進展とともに、技能労働者の供給不足から、雇用が伸び悩んだ面もあったものと指摘できよう。製造業についてみると、62年、53年には弱含みで推移し、景気回復にかなり遅れて増加に転じている。一方、58年には景気回復の当初から増加を続けた。このように、62年には建設業、製造業での雇用が7～9月期まではいずれも前年を下回って推移するなかで、サービス業や卸売・小売業、飲食店、金融・保険・不動産業が増加するという、サービス経済化にともなう雇用増加のパターンがみられた(第13図)。

(第3次産業への労働移動の増加)

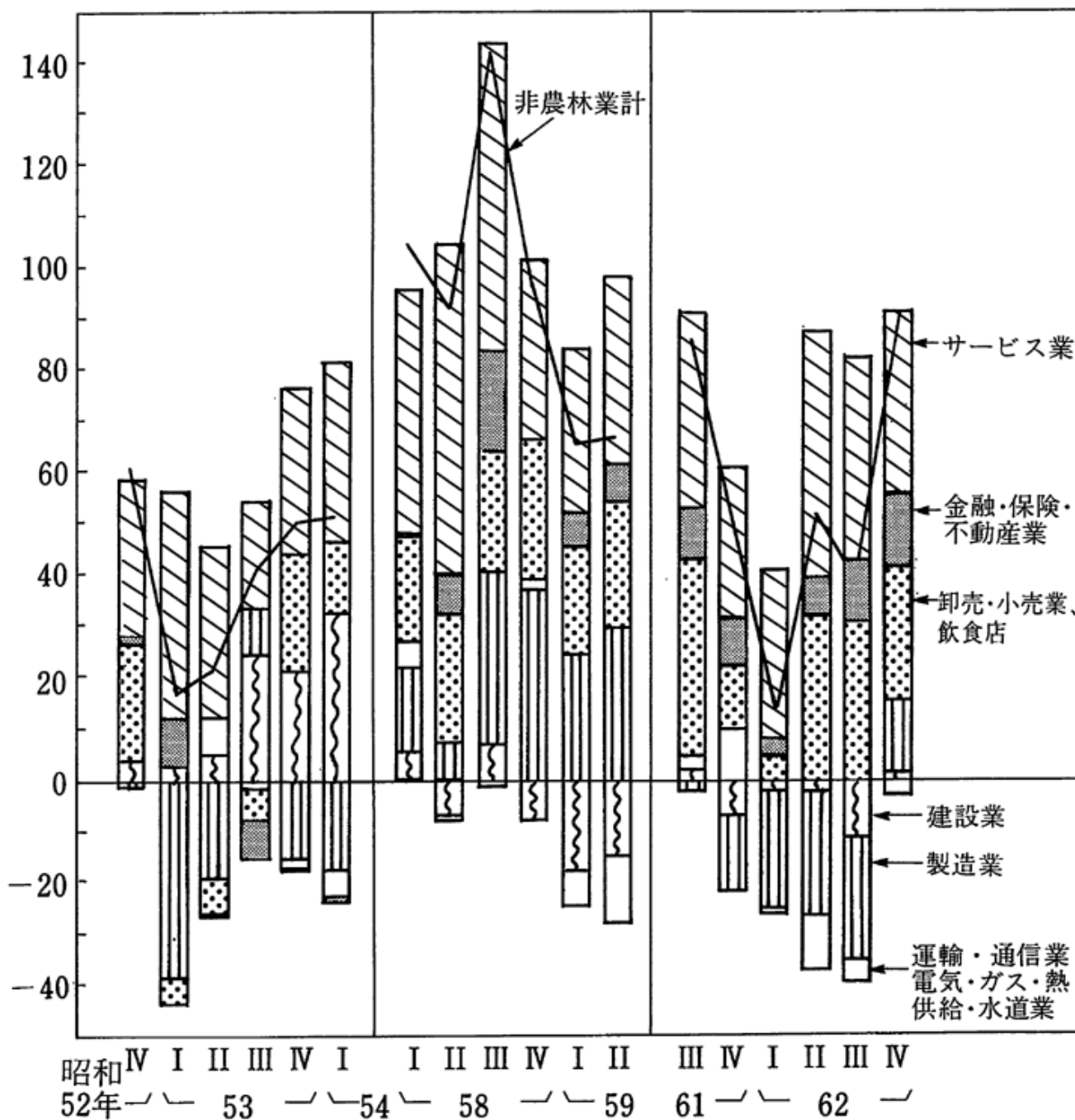
雇用変動を「毎月勤労統計調査」の労働異動率の動きでみると、調査産業計では入職率は1.53%で対前年差0.06%ポイント低下し、入職率のうち採用率は1.05%でこれも対前年差0.05%ポイント低下した。離職率は1.58%で対前年差0.04%ポイント低下した。離職率のうち退職率は1.03%で対前年差0.02%ポイント低下した。このように、62年は入職率、離職率とも前年を下回った。入職超過率はマイナス0.05%ポイントとなった。

労働異動率を産業別にみると、製造業では採用率は0.86%(対前年差0.07%ポイント低下)、退職率は0.92%(同0.03%ポイント低下)と採用率、退職率とも低下し、雇用変動は前年に続き離職超過で推移した。これに対し、サービス業、卸売・小売業、飲食店等では、製造業とは逆に前年に続き入職超過が続いた。

第13図 非農林業雇用者の動き

第13図 非農林業雇用者の動き(対前年同期差)

(万人)



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

こうした労働移動の内容について転職入職者がどのような産業に移動したかを労働省「雇用動向調査」でみると、62年上期の転職入職者は112万人(対前年同期比3.2%増)で、産業別には卸売・小売業、飲食店が33万人(同26.2%増)、サービス業が30万人(同5.2%増)と第3次産業への転職入職者は増加したが、製造業では32万人(同11.2%減)と減少となった。

調査時に在籍している転職入職者102万人について転職による産業間移動をみると、第2次産業から第3次産業に移動した者は14万人で対前年同期比18.7%増であるのに対し、第3次産業から第2次産業に移動した者は11万人で同11.7%減と第2次産業から第3次産業に移動した者が大幅に増加した。

(パートタイム雇用は引き続き増加)

パートタイム労働者の雇用の動向を「労働力調査」の非農林業の短時間雇用者(週間就業時間35時間未満の雇用者)で見ると、62年は506万人で対前年差3万人増(前年同32万人増)と増勢は鈍化し、雇用者全体に占める割合は11.6%で、前年より0.1%ポイント低下した。これは、男子が対前年差10万人減とかなりの減少となったのが影響しており、全体の7割強を占める女子についてみると、365万人、対前年差13万人増(前年同19万人増)と増加幅はやや縮小したものの堅調な増加を示しており、女子雇用者全体に占める割合は23.1%と前年より0.4%ポイント上昇している。

62年上期のパートタイム労働者の入離職状況を「雇用動向調査」で見ると、前年に比べ入職者が4.2%増、離職者が7.5%増とともに増加した。産業別の動向を、製造業、卸売・小売業、飲食店、サービス業についてみると、入職者数は、卸売・小売業、飲食店で大幅な増加(対前年同期比15.8%増)に転じたほかば減少しており、離職者数は金融・保険、不動産を除くすべての産業で増加となった。また、全産業での入職率は17.4%で対前年同期差0.2%ポイント上昇、離職率15.1%で同0.6%ポイント上昇となり、この結果入職超過率は2.3%と同0.4%ポイント縮小したが、パートタイム労働者以外の労働者の1.2%に比べればなお高くなっている。産業別にみると、62年上期には生産活動が本格的な増加を示す前であったことから、製造業の素材関連業種や機械関連業種で入職超過率の縮小や離職超過率の拡大がみられた一方、卸売・小売業、飲食店で入職超過率がかなり高まったのが目立った。

(その他の雇用をめぐる新たな動き)

近年におけるわが国経済の国際化の進展等にもとない種々の新たな動きが出てきており、それが今後わが国の雇用面に与える影響に対する関心が高まりつつある。こうした問題のなかで重要なものとしては、まずわが国産業の海外直接投資の急増が国内雇用に及ぼす影響があるが、この点については昨年の「労働白書」でもやや詳しく検討したので、ここではこれ以外の2,3の問題に簡単に触れるにとどめることとする。

第1は、最近における円高等にもなって製品輸入が急増していることに関連する問題である。わが国の輸入総額(ドル・ベース)に占める製品輸入の割合をみると、原油価格の弱含み傾向等を反映した原燃料輸入の減少もあって、55年の22.8%をボトムに徐々に上昇してきたが、60年の31.0%から61年には41.8%、62年44.1%とここ2年で急上昇している。製品輸入の内訳をみると、ここ2年において化学製品や機械器具類の輸入も増加しているものの、「その他」での増加が目立っている。「その他」は、61年に対前年比43.8%増の後62年には23.4%増とやや増加幅が縮小しているが、これは61年における天皇陛下御在位60周年記念金貨の鑄造を目的とした金の輸入によるところが大きく、これを除けば61年20.8%増、62年47.6%増と62年の大幅な増加が目立っている。また、その内訳をみると、62年には鉄鋼(61年対前年比19.1%増、62年同41.0%増)や非鉄金属(同9.6%減、54.4%増)等でもかなりの増加となっているものの、繊維製品(同29.3%増、51.7%増)、玩具・遊戯具類(同78.9%増、122.1%増)等非耐久消費財の増加が目立っている(第14図)。

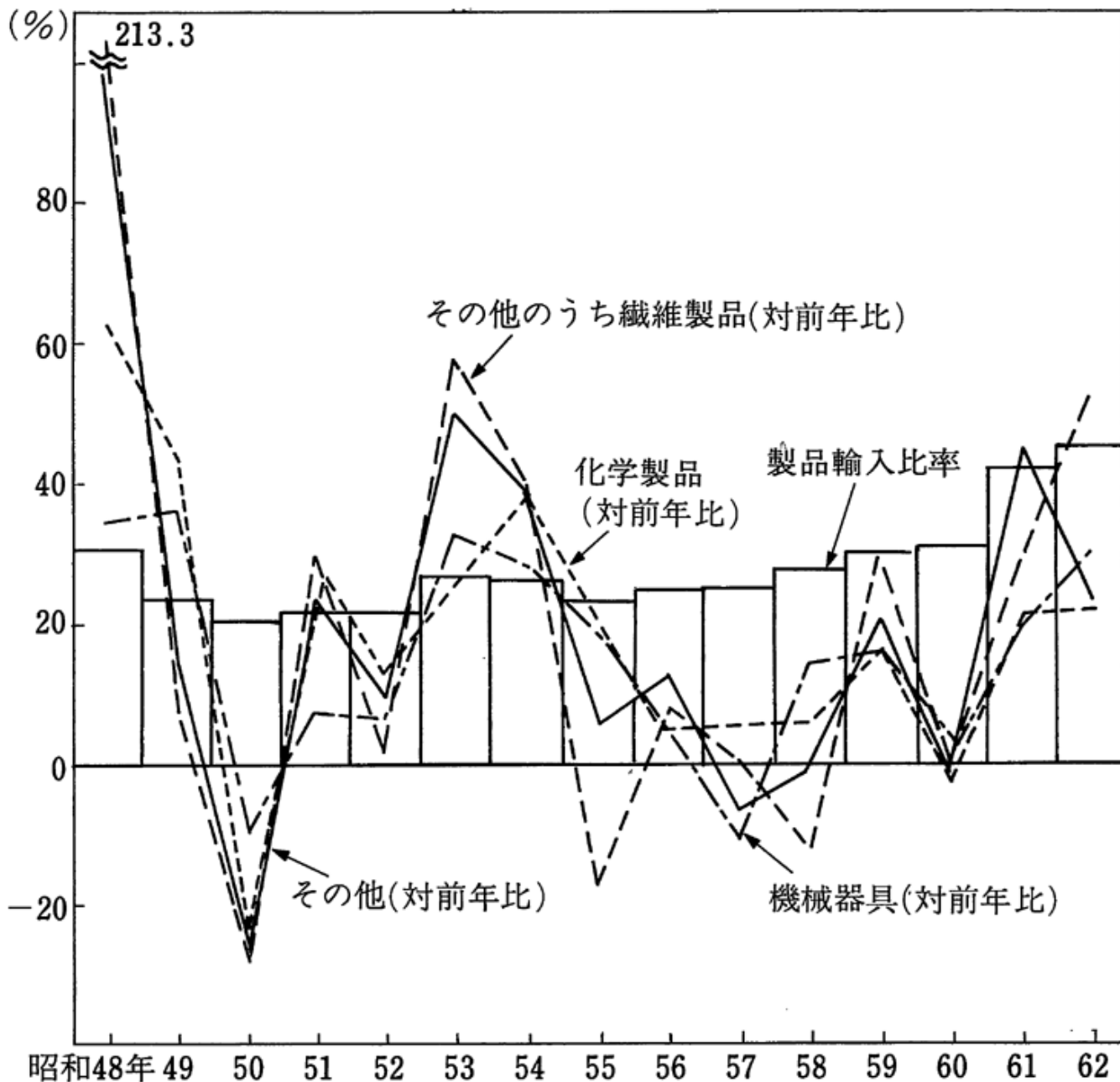
こうした製品類の輸入の増大が国内の代替品生産に及ぼす影響は大きいものと考えられる。

「労働経済動向調査」(63年2月)により、製造業において円高が生産にマイナスに影響したとする事業所(全体の49%)についてその理由をみると「製品輸出の減少」37%、「輸出関連企業への製品納入の減少」28%、「海外からの輸入品と競合」14%、「その他」22%と輸入増の要因をあげる事業所も少なからずあり、特に梢費関連業種では43%、さらにそのなかの繊維・衣服では60%の事業所が生産へのマイナス要因としてあげている。製品輸入の増加に際しては、国内の代替品の生産については、削減等につながる場合も考えられるところであり、今後にもむけて雇用面でも新たな問題を生じさせるおそれもまったくないとはいえない。

第2の問題としては、わが国企業における国際的活動の活発化や景気の拡大、円の対外価値の高まり等にもとない、海外からの労働力の流入が増加したことがある。法務省「在留外国人統計」によると61年末現在の登録在留外国人数は86万7,237人で59年から3.1%増加した。うち在留目的が「長期商用」の者(外資系企業の経営者等)は7,148人で59年に比べ20.3%増、「就職」の者(日本企業への就職者等)は6,242人で同107.8%増の大幅増加となった(第3表)。

第14図 製品輸入の動向

第14図 製品輸入の動向(ドルベース)



資料出所 大蔵省「外国貿易概況」

合法的な在留者のほかに、在留目的以外の活動として労働等を行う資格外活動や、資格外活動からみ不法残留事例も増加し、法務省入国管理局調べによると、62年には1万1,307人に達し、対前年比39.1%増の大幅増加となった。国籍別にみるとフィリピン、タイ、パキスタン国籍の者が多い。

わが国は、外国人労働者の受入れについて、国内の雇用情勢や労働条件に及ぼす影響等にかんがみ、いわゆる単純労働者は原則として受け入れない方針で臨んでいる。また、日本人で代替することが難しい特殊な技能、技術または専門的な知識等を有する外国人については、その必要性を個々に検討して入国の拒否を決定している。近年、経済社会の変化やわが国の国際経済上における地位の向上等にとともに、外国人の人材を積極的に活用したいとする企業が増加する一方で、不法就労外国人も事実として増加している。したがって、こうした状況に適切に対応するため、専門、技術的な能力や外国人ならではの能力を活かして就職しようとする者については受入れの範囲や基準を明確化しつつ可能な限り受け入れる方向で対処し、これら外国人労働者の受入れに関わる諸問題について、各方面への影響を考慮しつつ、不法就労への効果的な対応策も含め、慎重かつ速やかに検討を行うことが求められている。

第3表 在留目的別登録外国人

第3表 在留目的別登録外国人

在留目的	昭和61年末現在(人)	対59年の増減率(%)	
計	867,237	3.1	
定着居住者	655,696	- 2.2	
商用	7,148	20.3	
留學生	20,456	44.3	
研修	5,175	21.2	
教育	1,120	11.2	
芸術文化	1,567	29.8	
興行	10,357	41.0	
宗教	5,418	4.8	
報道	279	17.2	
技術提供	12	- 7.7	
熟練労働者	1,502	10.0	
被扶養者	19,415	14.8	
日本人の配偶者等	41,264	21.8	
短期滞在者	親光	5,966	41.5
	商用	1,031	125.1
特定の 在留資格者	その他	2,194	51.7
	就職	6,242	107.8
	外国語教師	4,264	137.0
	就学	15,144	330.0
	商用	496	- 64.0
一時庇護 その他	その他	58,625	- 5.3
	その他	693	- 24.7
その他	3,173	475.9	

資料出所 法務省「在留外国人統計」

第I部 昭和62年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(2) 雇用・失業の動向

2) 失業の動向

(年後半低下した完全失業率)

62年の失業情勢をみると、前年に引き続き円高の進展で前半は製造業を中心に厳しさが一層強まった。年後半には景気の拡大から失業情勢は好転したが、年平均の完全失業率は、過去最高となった61年と同じ水準となった。

完全失業者は62年平均で173万人、対前年差6万人増と引き続き増加したが、前年(同11万人増)に比べ増加幅は縮小した。完全失業者の動きを四半期別にみると、62年1～3月期は対前年同期差16万人増、4～6月期は同18万人増と61年に引き続きかなり増加基調で推移したが、7～9月期同4万人減、10～12月期同4万人減と年後半からは減少傾向となった。男女別にみると、男子は62年平均で104万人、対前年差5万人増と前年(同6万人増)より増加幅がやや縮小した。四半期別には10～12月期には対前年同期差3万人減と減少に転じた。

女子も62年平均で69万人、対前年差2万人増と前年(同4万人増)より増加幅が縮小し、7～9月期には対前年同期差6万人減と減少に転じた後、10～12月期も同2万人減と減少が続いた。

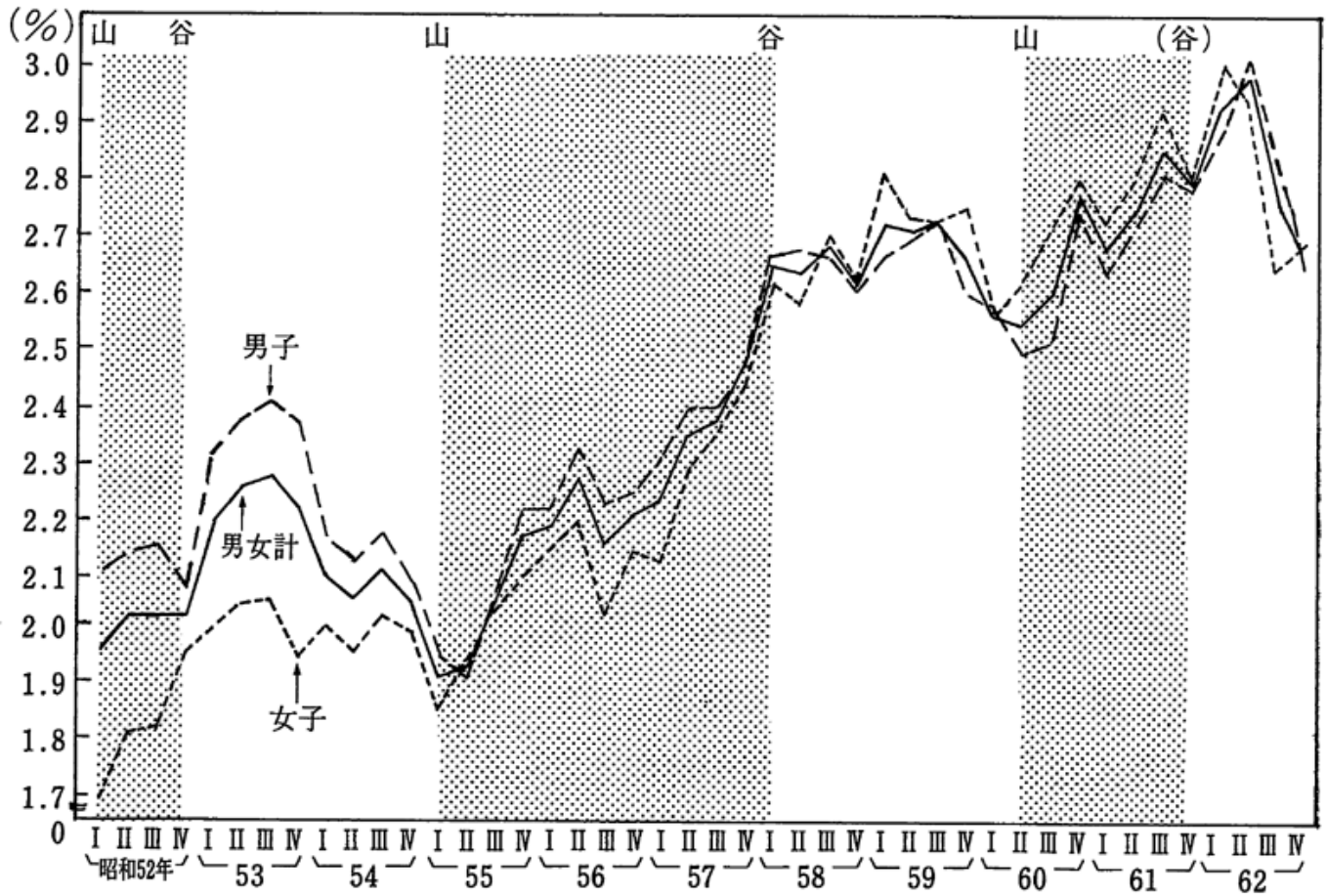
性、年齢別にみても、10～12月期にはほとんどの年齢層で完全失業者数は対前年同期差で減少もしくは横ばいとなったなかで、男子の40～54歳層では完全失業者数は増加を続け、この年齢層の失業情勢に厳しさが残った。

完全失業率は60年の2.6%から61年に2.8%に上昇した後、62年も2.8%と前年と同水準となった。四半期別に季節調整値でみると、61年に引き続き62年の前半も高水準で推移し、62年4～6月期には3.0%となった。この間、5月には3.1%と既往最高を記録した。しかしその後、7～9月期に2.8%、10～12月期には2.7%と年後半には急速に低下した。63年に入っても4月まで2.6～2.7%の水準で推移した。男女別にみると62年平均で男子は2.8%と前年(2.7%)を上回ったが、女子は前年と同じく2.8%であった。また、年齢階級別にみると、55歳以上で前年を上回っているほかは、各年齢階級とも保合いとなった(第15図)。

世帯主の続き柄別に完全失業率をみると、その他の家族(4.2%)、単身者(4.2%)は前年を上回り、一般世帯の世帯主(2.3%)は前年と保合いとなり、世帯主の配偶者(1.8%)では前年を下回った。

第15図 完全失業率の動き

第15図 完全失業率の動き (季節調整値)



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

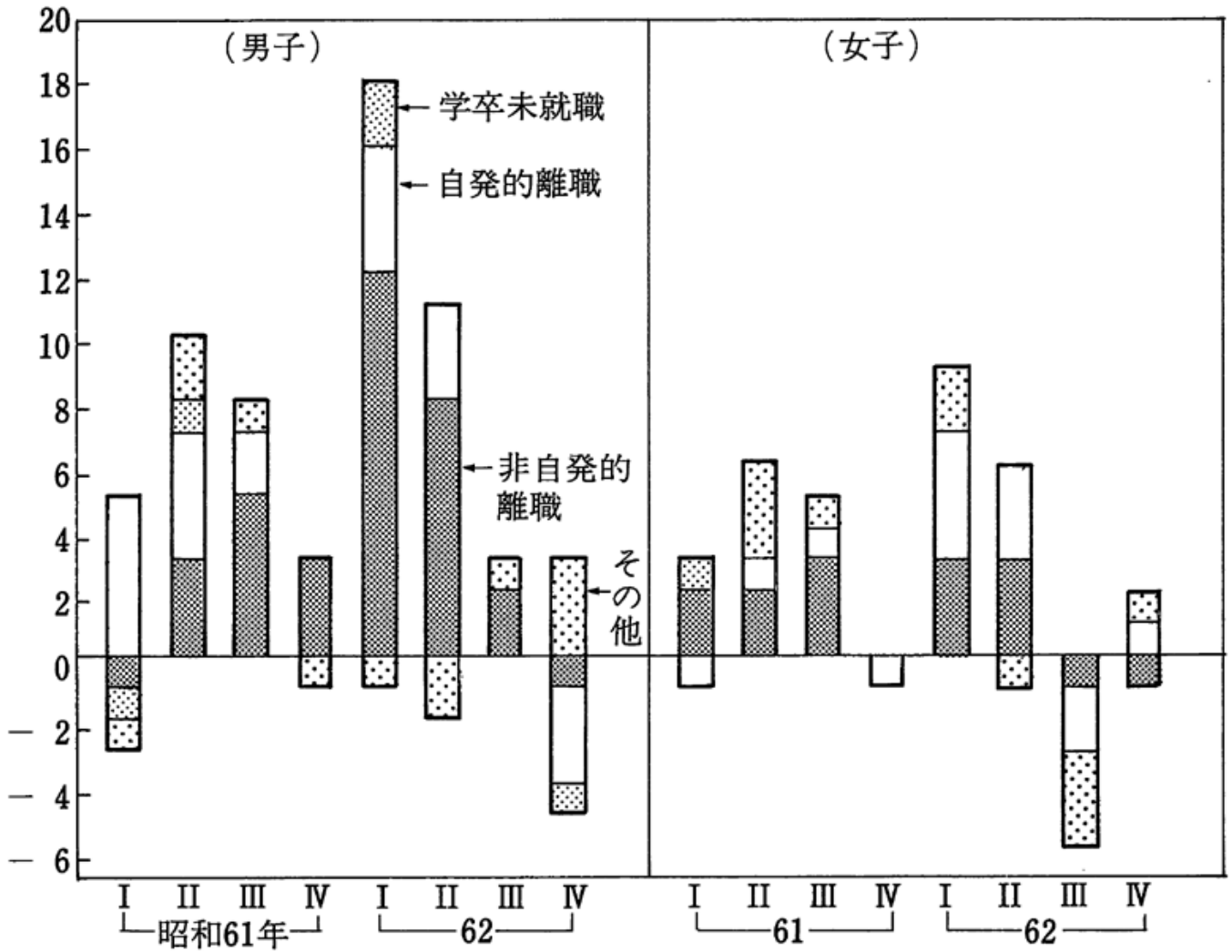
以上のように、62年の失業動向としては、前年に続き年前半は失業増が続いたが、年後半には景気拡大が本格化したことにより減少に転じたことが特徴的であった。

(減少した過剰雇用)

完全失業者の求職理由を四半期別にみると、年前半は男子の非自発的な離職者を中心に離職者の増加が目立ったが、年後半になると、女子は7~9月期に減少し、男子では10~12月期に減少に転じた。このように、年後半の完全失業者数の減少は、非自発的なものを中心とした離職者の減少によるところが大きく、これは、生産の急激な拡大により企業の過剰雇用が急速に減少し、雇用調整が鎮静化したことによるものである。なお、年末に未就業者の労働市場への参入が中心であると考えられる「その他」の理由の失業や女子の自発的離職失業者が増加しており、景気拡大にともなう新規就業希望者や転職希望者の増加がうかがわれる(第16図)。

第16図 求職理由別完全失業者の内訳

第16図 求職理由別完全失業者の内訳(対前年同期差)



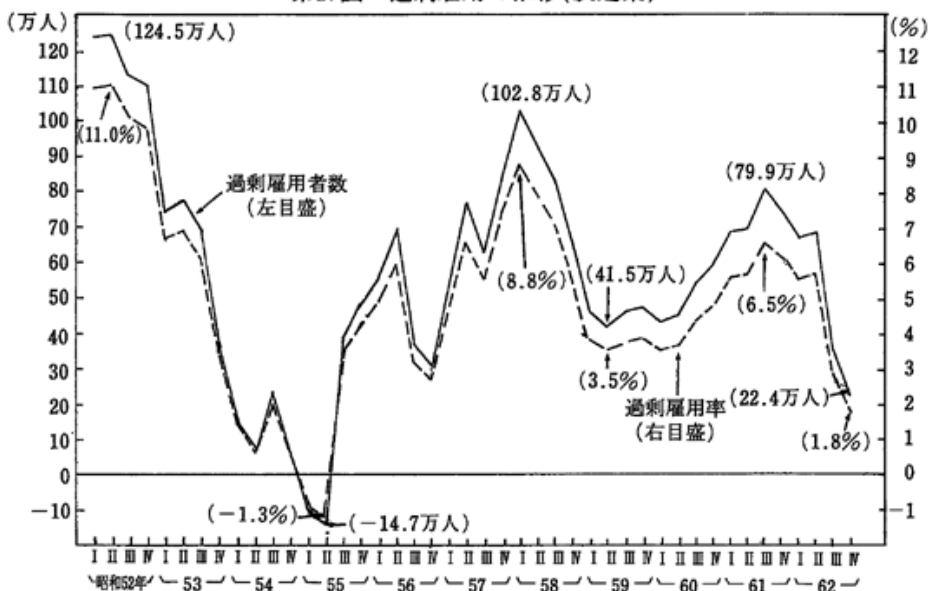
資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

企業の過剰雇用感についてみると、「労働経済動向調査」によれば、製造業において労働者が過剰であるとする事業所の割合は62年11月14.0%(前年同月調査29.0%)となっており、同年5月調査の23%、8月調査の21%から漸次低下した。

わが国では解雇をできるだけ避けようとする雇用慣行があり、このため、“不況期には過剰雇用を抱え込み、生産性の低下を招くことがある。ここで、労働生産性が適正な水準を保っているとした場合に、その時々を生産水準に対応して必要となる雇用量を推計して、現実の雇用量と必要雇用量の乖離を過剰雇用量とすると、62年10~12月期には22万人、率にして1.8%と61年7~9月期の80万人、6.5%から大幅に減少した(第17図)。

第17図 過剰雇用の推移

第17図 過剰雇用の推移(製造業)



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」、通商産業省「通産統計」により労働省労働経済課試算。

(注) 推計方法は以下のとおり。

稼働率とタイムトレンドの2変数を説明変数とする労働生産性関数を計測し、これに計測期間中のピーク時の稼働率を代入し、適正労働生産性とした。

$$\frac{Y}{L} = -0.1561068 + 0.005623650 \text{TIME} + 0.007154270 \cdot U$$

(-2.49) (32.6) (10.5)

ただし、Y:製造業生産指数

L:製造業雇用者数(指数)

U:稼働率指数

(計測期間51年1~3月期~62年10~12月期)R=0.9702、DW=0.46、S=0.015746

次にこの適正労働生産性指数を用いて次式により過剰雇用率(E)を求めた。

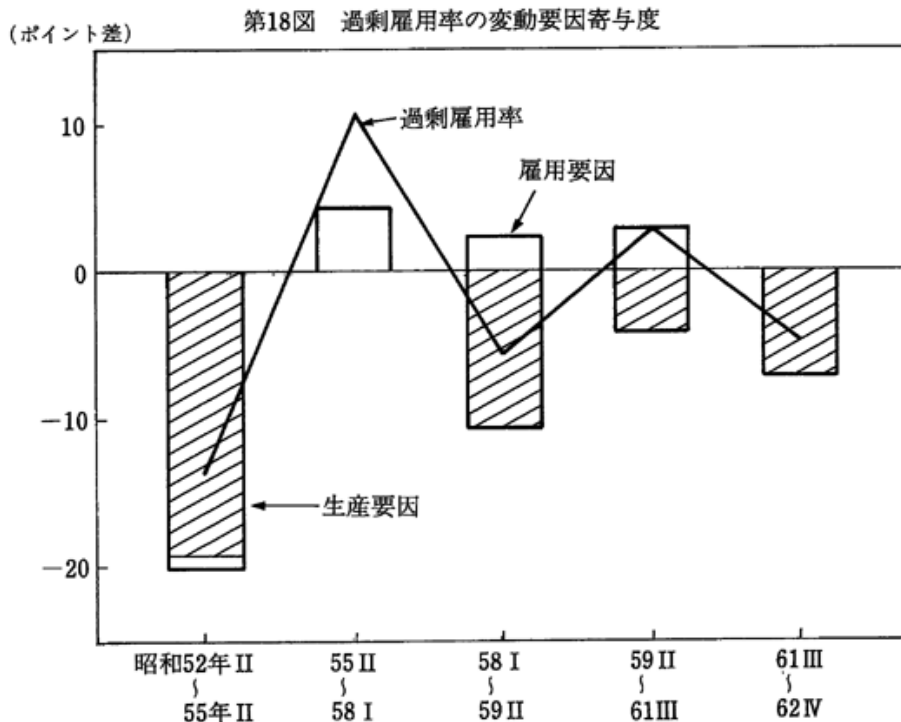
$$E = 1 - \frac{1}{\left(\frac{Y}{L}\right)^*} \cdot \frac{Y}{L} \quad \text{ただし、}\left(\frac{Y}{L}\right)^* \text{ 適正労働生産性}$$

なお、製造業の過剰雇用量は上式で求めた過剰雇用率に「労働力調査」の製造業雇用者数(季節調整値)を乗じて求めた。

過剰雇用率のピークからボトム、ボトムからピークにかけての増減幅に対する寄与度を生産要因と雇用要因に分けてみると、61年7~9月期から62年10~12月期にかけては、生産の増加要因が7.2ポイント過剰雇用率の低下に寄与するなど、生産要因による過剰雇用率の低下が大きくみられた。これは過去の過剰雇用率の低下期と比べると、52年4~6月期から55年4~6月期にかけては、今回と同様、生産要因が大きく寄与する一方で雇用の減少も過剰雇用率の低下に寄与した。一方、58年1~3月期から59年7~9月期にかけての過剰雇用率の低下においては、生産の増加とともに雇用も増加したことから、雇用要因は過剰雇用率を高める方向に働いた(第18図)。

(雇用情勢改善の地域への波及)

第18図 過剰雇用率の変動要因寄与度



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」、通商産業省「通産統計」

(注) 要因分解式は以下のとおり。

$$\Delta E = -\Delta \left(\frac{1}{\rho^*} \right) \cdot \rho - \frac{\Delta Y \cdot L}{\rho^* \cdot L^2} + \frac{Y \cdot \Delta L}{\rho^* \cdot L^2}$$

ただし、Eは過剰雇用率

Lは製造業雇用者数(指数)

Yは製造業生産指数

ρ はY/L

ρ^* は適正労働生産性

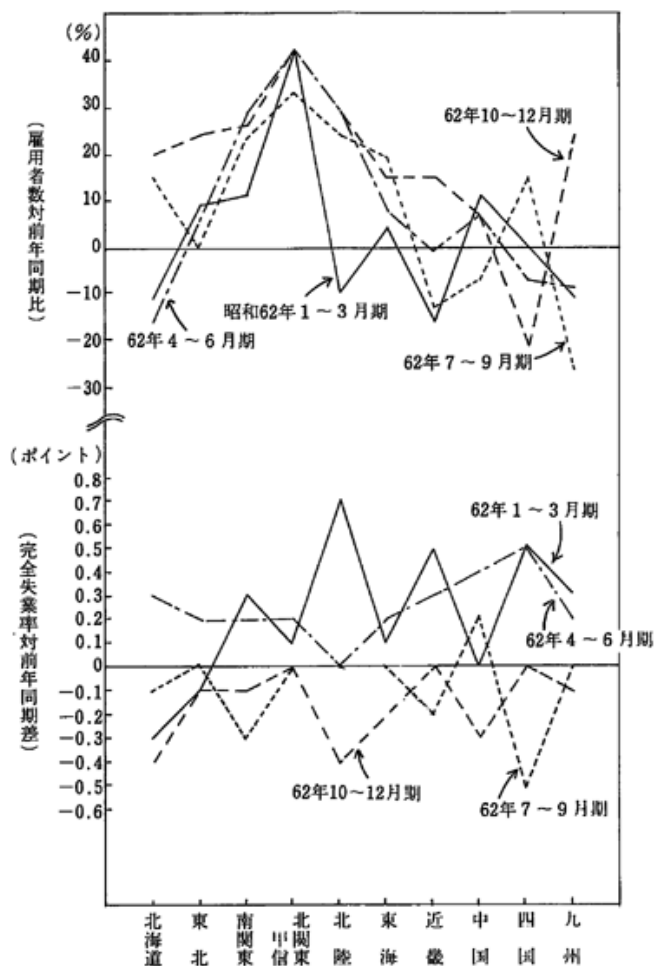
雇用について地域別に62年に入ってから動きをみると、南関東、東海等では1~3月期にはすでに前年同期の水準を上回り、その後増加幅の拡大がみられた。中国、近畿、九州では雇用は7~9月期までは小幅な増加もしくは減少で推移していたが、10~12月期には増加に転じた。このように、まず南関東、東海等で雇用が改善し、その後その他の地域でも雇用の改善が生じるという形がみられた。一方、完全失業率をみてもややばらつきがあるものの同様の動きがみられ、62年4~6月期にはほとんどすべての地域で前年同期の水準を上回っていたのが、7~9月期には南関東等で前年同期に比べ低下に転じ、10~12月期には北海道や北陸、中国等でかなり低下するなどの動きがみられた(第19図)。

こうした動きの背景として、まず地域の鉱工業生産の動きをみると、生産がかなりの増加をみせ始めた62年7~9月期には、関東や北陸での伸びが高かったが、10~12月期には北海道や中国を中心に他の地域でもかなりの増加となった。また、地域別の新設住宅着工戸数の動向をみると、南関東では他の地域にさきがけて61年7~9月期に新設住宅着工戸数の増加がみられ、その場加は62年4~6月期をピークとして以後低下に向かった。東海地方でも比較的早い時期にかなりの増加がみられた。その他の地域では増加が遅れたが、10~12月期には北海道、東北、中国をはじめ各地域ともかなりの増加となった。

このように生産や住宅着工にみられる景気の拡大が地方にも及んでいくなかで、地方の雇用失業情勢も改善に向かったものといえる。とはいえ、62年平均の完全失業率をみると、北海道(4.2%)、九州(4.0%)などは全国平均を依然かなり上回っているなど、地域間のばらつきが引き続きみられることには留意する必要がある。

第19図 地域別雇用・失業動向

第19図 地域別雇用・失業動向



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

(注) 地域区分は以下のとおり。

北海道…北海道

東北…青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

南関東…埼玉、千葉、東京、神奈川

北関東・甲信…茨城、栃木、群馬、山梨、長野

北陸…新潟、富山、石川、福井

東海…岐阜、静岡、愛知、三重

近畿…滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国…鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国…徳島、香川、愛媛、高知

九州…福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄